

## 貯蓄、投資の制度部門別構成：国際比較\*

佐 藤 真 人

### 要 旨

日本の巨大な貯蓄を何に、どのように使うか、それをどのように決定するかは、日本の今日的国民的課題であり、且つ世界的にも大きな問題である。本稿はこの問題を考えるときの一つの準備として、日本の貯蓄、投資（実物資本の蓄積）等の制度部門（家計、企業、政府）別構成を他の主要な国と比較する。データは利用しやすいもの、比較の方法はごく初歩的なものである。

他の主要な国と比較する変数としては、国民貯蓄、及びそれに対する各制度部門の寄与の他に、貯蓄された資金の使途として総投資、それらの相対的大きさ即ち、総投資－総貯蓄（いわゆる資金過不足）、最後に総固定資本減耗を対象とする。それらについて国民経済全体での経済規模に相対的な大きさ、及びそれに対する各制度部門の寄与を主要国と比較する。

したがって多くの条件が付く強い制約の下での単純な比較ではあるが、結論として日本経済の異常さは世界的に際立っていると推察するに十分である。日本は第二次世界戦争以降（明治以降もそうであるが）、傾向的には他に例のないような強貯蓄と強蓄積の循環、すなわち資本主義の急速な発展を実現したが、反面ではそれ自身がもたらした問題によって、それまでの形態での発展は不可能となり激しい変化が起こった。今後の発展形態については、その主役企業部門は今尚戸惑っているように見える。

キーワード：制度部門別貯蓄；制度部門別投資；制度部門別資本蓄積；制度部門別資金過不足；  
制度部門別固定資本減耗；国際比較

経済学文献季報分類番号：02-25；02-28；02-42；02-43

### 0 序

今日、貯蓄をどう使うかは確かに日本の国民的課題の一つと言っても過言ではないだろう（ウォルフレン [3]）。まず短期的には貯蓄に対応する量的に十分な有効需要をどのような種類、内容で創出して現在の長期不況から脱出するかが問題であるし、さらに有効需要の内容は将来の経済の、いわば骨格を形成し構造、性格を大きく制約するから、日本経済に関する長期戦略と関わる（佐藤・他 [9]）。また世界経済に占める日本の比重からして、その使

\*) 本稿は関西大学2006年度国内調査研究の成果の一部である。また本学大学院経済学研究科院生の李桂壇氏からは様々な助けを頂いた。もちろん誤りの責任は筆者にある。連絡先：sato@kansai-u.ac.jp

い方の世界経済に対する影響は大きく、逆に世界経済からの反作用も大きい<sup>1)</sup>。

日本の貯蓄について、かつてはなぜ家計貯蓄率は高いかが、最近ではなぜ低下しているかはしばしば言及される<sup>2)</sup>。しかし経済全体からみると資金供給という点では他の制度部門(企業、政府等)の貯蓄も同じである。では家計貯蓄は経済全体の貯蓄のどの程度を構成しているのか、また一步遡って他の制度部門の構成比はどうか。

本稿は日本の貯蓄を考察するときの一準備として、その制度部門(家計、民間企業、政府)別構成の推移を主な諸外国と比較する<sup>3)</sup>。貯蓄の制度部門別構成から見ると日本経済は他の主要国と比べて大きな違いがあるかどうか、どのような違いがあるか。これが視角である。また貯蓄に関連して貯蓄された資金はどのように使われているか(実物資本の蓄積)、投資と貯蓄の差(資金過化不足)など、その他の関連する係数も同様に比較する<sup>4)</sup>。

本稿の構成は次のとおりである。まず1章ではデータ・ソース、変数の定義など比較の技術的な事項をまとめて示す。次に2章では、しばしば言及される家計貯蓄率の動向を再確認する。その後、順に3章では国民貯蓄率、及び国民貯蓄率に対する各制度部門(家計、企業、政府)の寄与を、4章では国民総投資率とそれに対する各制度部門の寄与を、5章では国民総投資率と国民総貯蓄率の差、あるいは資金過不足、及びそれに対する各制度部門の寄与を、最後に6章では固定資本減耗率と各制度部門の寄与を扱う。7章は、まとめである。計算結果を要約した表は各章に置き、印象を得るのに有用な図は文末に一括した。

## 1 技術的な事項

最初に技術的な事項についてまとめておこう。

### 1) データ・ソース

主なデータ・ソースは、

[1] *Annual National Accounts - Volume 2, 1970-2003 (2004 prov) - Detailed aggregates (in millions of national currency) in "SourceOECD"*

である。また欠損値が多い場合、適宜、

[2] *Annual National Accounts of OECD Countries Detailed Tables, Volume IIa 1990-2001 (2003)*

[3] *Annual National Accounts Detailed Tables, Volume II 1980-1992 (1994)*

[4] *Annual National Accounts Detailed Tables, Volume II 1970-1982 (1984)*

を参照した。具体的には、[1]によれば比較の対象とする各変数に対する政府部門の寄与が、比較の基準である日本について欠損値が多くなるので、[2]、[3]、[4]による図

(図3g, 4g, 5g, 6g) も参考までに添付した。

## 2) 変数の定義

比較の対象とする変数の定義は以下のとおりである。定義に現れるアルファベットの略号はデータの出所に対応している（末尾のデータ・ソース参照）。

- ① 家計貯蓄率 =  $hhsn/hhdi$ 、 $hhsn$ ：家計純貯蓄； $hhdi$ ：家計可処分所得。
- ② 国民貯蓄率 =  $sn/nndi$ 、 $sn$ ：国民純貯蓄； $nndi$ ：国民可処分所得。
- ③ 国民貯蓄率に対する政府部門の寄与 =  $ggsn/nndi$ 、 $ggsn$ ：政府純貯蓄。家計部門の寄与、あるいは企業部門の寄与の場合は  $ggsn$  に  $hhsn$ ：家計純貯蓄、あるいは  $cosn$ ：企業純貯蓄を代入。
- ④ 国民総投資率 =  $gfcf/gdp$ 、 $gfcf$ ：国民総固定資本形成； $gdp$ ：国内総生産。
- ⑤ 国民総投資率に対する政府部門の寄与 =  $gggfcf/gdp$ 、 $gggfcf$ ：政府総固定資本形成。家計部門の寄与、あるいは企業部門の寄与の場合は  $gggfcf$  に  $hhgfcf$ ：家計総固定資本形成、あるいは  $cogfcf$ ：企業総固定資本形成を代入。
- ⑥ 国民総投資率－国民総貯蓄率（あるいは資金不足） =  $(gfcf-(sn+cfc))/gdp$ 、 $cfc$ ：固定資本減耗。
- ⑦ 国民総投資率－国民総貯蓄率（あるいは資金不足）に対する政府部門の寄与 =  $(gggfcf-ggsg)/gdp$ 、 $gggfcf$ ：政府総固定資本形成、 $ggsg$ ：政府総貯蓄。ただし家計部門の寄与、企業部門の寄与については  $ggsg$  の代わりに、それぞれ  $(hhsn+hhcfc)$ ：家計純貯蓄＋家計固定資本減耗、あるいは  $(cosn+cocfc)$ ：企業純貯蓄＋企業固定資本減耗を使った。
- ⑧ 国民固定資本減耗率 =  $cfc/gdp$
- ⑨ 国民固定資本減耗に対する政府部門の寄与 =  $ggcfc/gdp$ 、 $ggcfc$ ：政府固定資本減耗。家計部門の寄与、あるいは企業部門の寄与の場合  $ggcfc$  に  $hhcfc$ ：家計固定資本減耗、あるいは  $cocfc$ ：企業固定資本減耗を代入。

したがって上の定義に現れる、ある経済全体に関する変数に対する各制度部門の「寄与」は、例えば、③国民貯蓄率に対する家計の寄与の場合、

$$\text{国民貯蓄率に対する家計の寄与} = \frac{hhsn}{nndi} = \frac{hhsn}{hhdi} \times \frac{hhdi}{nndi}$$

すなわち、家計貯蓄率×家計可処分所得の構成比である（他の変数、制度部門の場合も同様）。したがって、すべての制度部門の寄与の合計は国民貯蓄率である。

もちろん各制度部門の大きさを国民可処分所得、あるいは多くの場合 GDP で相対化して比較すると読むこともできる。

### 3) 比較対象国

通常の主要な資本主義国より少し広い範囲を対象とする。具体的にはグラフのグループ別に①韓国、オーストラリア、カナダ、②アメリカ、イギリス、ドイツ、③イタリア、フランス、スペイン、④スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドである。

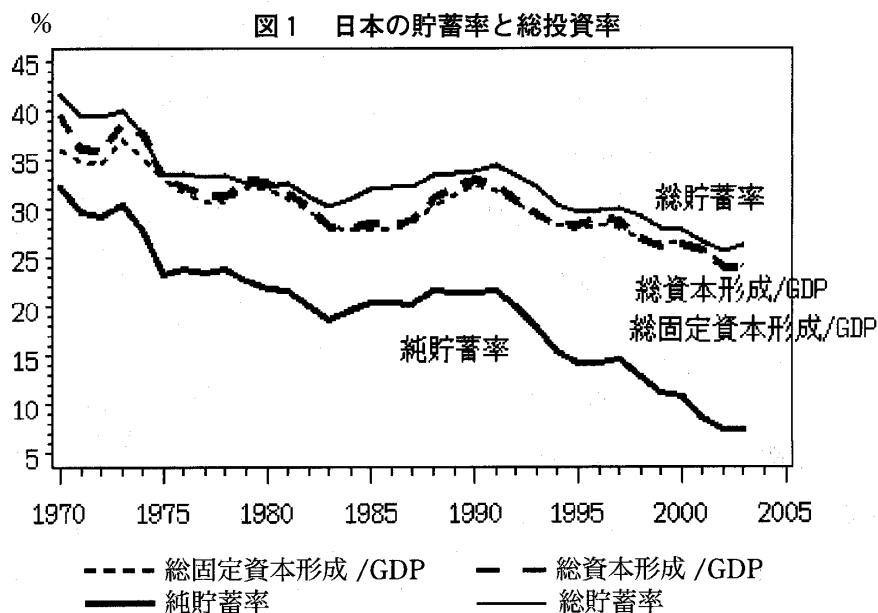
### 4) 貯蓄率と投資率

本題に進む前に変数の定義について小さい問題を整理しておこう。貯蓄率、あるいは総投資率について差し当たり次のように、それぞれ2つの率が考えられる（表1参照）。総貯蓄率は純貯蓄率の分母、分子に固定資本減耗を加えた比率である。総投資率には分子に固定資本だけを考慮する場合と（総固定資本形成）、他の資本（在庫品増加（純）+土地購入（純））も考慮する場合（総資本形成）の二つが考えられる。

表1 貯蓄率と投資率

貯蓄率	$\left\{ \begin{array}{l} \text{純貯蓄率} = \text{貯蓄} / \text{可処分所得} \\ \text{総貯蓄率} = (\text{貯蓄} + \text{固定資本減耗}) / (\text{可処分所得} + \text{固定資本減耗}) \end{array} \right.$
総投資率	$\left\{ \begin{array}{l} = \text{総資本形成} / \text{GDP} \\ = \text{総固定資本形成} / \text{GDP} \end{array} \right.$

それぞれの理論的意義はそれとして、これらは実際にはどの程度異なるのか。図1のように、総投資率について量的には総資本形成と総固定資本形成の違いは捨象してよいだろう<sup>5)</sup>。本稿では総固定資本形成/GDPを総投資率として扱う。もちろんある観点から固定資本を在庫増減、土地売買より重視するからである。



貯蓄率について、総貯蓄率と純貯蓄率の違いは大きい。本稿では純貯蓄率を貯蓄率として扱い<sup>6)</sup>、総貯蓄率と純貯蓄率の違いについては、固定資本減耗率（＝総貯蓄率－純貯蓄率）として別途、扱う。

## 2 家計貯蓄率

まず、よく言及される家計貯蓄率を概観することから始めよう<sup>7)</sup>（表2、図2参照）。日本の家計貯蓄率は傾向的に低下し、1980年代の20%に近い水準から21世紀には10%以下にまで徐々に低下してきた。近年まで韓国、イタリアを除くどの国より目立って高かったが、21世紀には日本を上回る国もドイツ、フランスなど数カ国現れた。確かに日本の家計貯蓄率の低下は明白な傾向である。それでも現在、日本は家計貯蓄率が低い国とは言えない。これまでが、それほど高かったのである。また低下傾向は日本に限らず、多くの国に共通である。

表2 家計貯蓄率

国名	期間				全期間	
	70s	80s	90s	00s	平均（標本数）；F値（有意確率）	
日本	. (0)	16.2(10)	13.0(10)	7.7(4)	13.4(24)	
韓国	14.5(5)	16.1(10)	20.6(10)	5.8(4)	16.0(29); 2.91(0.0940)	
オーストラリア	13.6(10)	10.7(10)	4.6(10)	-0.6(4)	8.4(34); 16.70(0.0001)	
カナダ	12.5(10)	15.9(10)	9.4(10)	3.6(4)	11.6(34); 2.66(0.1084)	
アメリカ	9.8(10)	9.3(10)	5.4(10)	1.9(4)	7.5(34); 48.56(<.0001)	
イギリス	. (0)	1.9(3)	5.3(10)	1.0(5)	3.6(18); 100.14(<.0001)	
ドイツ	. (0)	. (0)	11.5(9)	10.5(5)	11.1(14); 5.93(0.0200)	
フランス	13.3(2)	9.4(10)	10.1(10)	11.5(4)	10.3(26); 16.15(0.0002)	
イタリア	. (0)	26.1(10)	18.4(10)	10.2(4)	20.2(24); 19.94(<.0001)	
スペイン	. (0)	. (0)	8.3(5)	4.6(4)	6.7(9); 29.68(<.0001)	
デンマーク	. (0)	0.5(9)	-1.0(10)	-2.1(3)	-0.5(22); 152.14(<.0001)	
フィンランド	3.9(5)	2.8(10)	3.7(10)	0.7(5)	2.9(30); 169.69(<.0001)	
ノルウェー	3.6(2)	1.0(10)	4.3(10)	7.1(4)	3.4(26); 103.25(<.0001)	
スウェーデン	. (0)	. (0)	6.8(7)	7.6(4)	7.1(11); 26.13(<.0001)	

注) 単位は%、( )内は標本数、また全期間については当該国と日本についてのANOVAによるF値（有意確率）を添えた。以下同様。

## 3 国民貯蓄率

では家計貯蓄は経済全体の貯蓄の中で、どれほどの比重を占めているのか。その前に、そもそも経済全体の貯蓄率（国民貯蓄率）はどうか（表3、図3参照）。

韓国、イタリア、ノルウェーなど2、3の国は家計貯蓄率と国民貯蓄率の推移が大変異なっている。しかし、その他多くの国とは家計貯蓄率と同様の関係が見られる。すなわち日本は国民貯蓄率も、近年まで韓国を除くどの国より目立って高かったが徐々に低下し、21世紀には日本を上回る国がいくつか現れた。確かに、かつてのような程度で高いとは言えなく

なったが、諸外国に比して低いわけではない。むしろこれまでが異常に高かったといえるだろう。

家計貯蓄率と国民貯蓄率の推移の違いの大きさは、もちろん家計貯蓄が経済全体の貯蓄(国民貯蓄)に占める割合の小ささに対応している。韓国、イタリア、ノルウェーなど、家計貯蓄率と国民貯蓄率の違いが大きい経済ほど家計貯蓄が経済で果たす役割が小さいということである。これは又、家計貯蓄以外の構成要素である企業貯蓄、政府貯蓄等の割合が大きいということでもある。では家計、政府、企業の貯蓄は経済全体の貯蓄(国民貯蓄)に対してどの程度の大きさを占めているだろうか。これを「寄与」という指標で見てみよう。

国民貯蓄に対する家計部門の寄与に関する日本の特徴は低下していること、それでもなお高いことである。企業部門の特徴は1980年代低下したが、1990年代以降上昇し特に近年どの国よりも高い水準に達していることである。

表3 国民貯蓄率

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均(標本数)				平均(標本数);F値(有意確率)	
日本		26.6(10)	20.6(10)	16.4(10)	8.6(4)	19.7(34)	
韓国		16.3(10)	24.1(10)	27.6(10)	22.1(5)	22.6(35); 3.49(0.0663)	
オーストラリア		10.2(10)	5.7(10)	2.8(10)	4.6(4)	6.1(34); 120.02(<.0001)	
カナダ		12.9(10)	10.1(10)	5.2(10)	10.9(4)	9.6(34); 64.41(<.0001)	
アメリカ		10.1(10)	6.9(10)	5.2(10)	3.7(4)	7.0(34); 113.99(<.0001)	
イギリス		9.6(10)	5.0(10)	4.2(10)	4.5(5)	6.0(35); 132.98(<.0001)	
ドイツ		13.3(10)	9.2(10)	8.3(10)	5.9(5)	9.6(35); 68.81(<.0001)	
フランス		16.6(10)	8.6(10)	8.9(10)	8.5(5)	10.9(35); 46.24(<.0001)	
イタリア		15.2(10)	10.9(10)	8.7(10)	7.2(5)	11.0(35); 51.42(<.0001)	
スペイン		15.6(10)	8.9(10)	10.1(10)	10.3(5)	11.4(35); 47.06(<.0001)	
デンマーク		10.5(10)	3.4(10)	5.6(10)	8.6(5)	6.8(35); 107.33(<.0001)	
フィンランド		15.5(10)	10.6(10)	3.3(10)	11.9(5)	10.1(35); 38.81(<.0001)	
ノルウェー		15.7(10)	14.5(10)	12.6(10)	22.7(5)	15.5(35); 9.68(0.0027)	
スウェーデン		17.9(10)	10.1(10)	8.5(10)	11.6(5)	12.1(35); 29.69(<.0001)	

表3h 家計の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均(標本数)				平均(標本数);F値(有意確率)	
日本		.(0)	12.1(10)	9.8(10)	5.8(4)	10.1(24)	
韓国		11.4(5)	12.0(10)	15.4(10)	4.0(4)	12.0(29); 2.76(0.1026)	
オーストラリア		10.9(10)	8.5(10)	3.6(10)	-0.4(4)	6.7(34); 11.90(0.0011)	
カナダ		9.0(10)	12.2(10)	7.3(10)	2.5(4)	8.7(34); 2.60(0.1126)	
アメリカ		7.7(10)	7.6(10)	4.4(10)	1.6(4)	6.0(34); 38.22(<.0001)	
イギリス		.(0)	1.3(3)	4.1(10)	0.8(5)	2.7(18); 96.62(<.0001)	
ドイツ		.(0)	.(0)	8.6(9)	8.1(5)	8.4(14); 5.69(0.0225)	
フランス		9.4(2)	6.7(10)	7.0(10)	8.1(4)	7.2(26); 23.31(<.0001)	
イタリア		.(0)	23.7(10)	15.6(10)	7.9(4)	17.7(24); 27.39(<.0001)	
スペイン		.(0)	.(0)	6.0(5)	3.2(4)	4.8(9); 32.18(<.0001)	
デンマーク		.(0)	0.5(9)	-0.5(10)	-1.2(3)	-0.2(22); 177.26(<.0001)	

フィンランド	2.6( 5)	1.9(10)	2.7(10)	0.4( 5)	2.1(30); 172.54(<.0001)
ノルウェー	2.3( 2)	0.6(10)	2.7(10)	4.0( 4)	2.1(26); 143.99(<.0001)
スウェーデン	. ( 0)	. ( 0)	4.3( 7)	4.5( 4)	4.4(11); 39.48(<.0001)

表3c 企業の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均 (標本数)				平均 (標本数); F値 (有意確率)	
日本		. ( 0)	5.0(10)	3.8(10)	7.4( 4)	4.9(24)	
韓国		4.6( 5)	6.1(10)	4.0(10)	6.0( 4)	5.1(29); 0.22(0.6421)	
オーストラリア		-0.3(10)	0.0(10)	1.3(10)	3.9( 4)	0.8(34); 72.80(<.0001)	
カナダ		3.9(10)	3.1(10)	2.6(10)	6.4( 4)	3.6(34); 7.17(0.0097)	
アメリカ		3.4(10)	2.9(10)	3.0(10)	2.9( 4)	3.1(34); 32.27(<.0001)	
イギリス		. ( 0)	2.7( 3)	2.4(10)	4.2( 5)	2.9(18); 10.59(0.0023)	
ドイツ		. ( 0)	. ( 0)	1.1( 9)	-0.1( 4)	0.7(13); 65.55(<.0001)	
フランス		0.8( 2)	1.0(10)	2.5(10)	0.9( 4)	1.6(26); 47.12(<.0001)	
イタリア		. ( 0)	-4.0(10)	-0.7(10)	0.1( 4)	-1.9(24); 142.75(<.0001)	
スペイン		. ( 0)	. ( 0)	5.8( 5)	3.9( 4)	5.0( 9); 0.02(0.8993)	
デンマーク		. ( 0)	4.7( 9)	8.3(10)	7.7( 3)	6.7(22); 9.57(0.0034)	
フィンランド		-0.4( 5)	1.3(10)	1.7(10)	6.0( 5)	1.9(30); 8.88(0.0044)	
ノルウェー		3.3( 2)	5.1(10)	4.4(10)	3.7( 4)	4.5(26); 0.92(0.3424)	
スウェーデン		. ( 0)	. ( 0)	7.2( 7)	3.6( 4)	5.9(11); 1.70(0.2013)	

表3g 政府の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均 (標本数)				平均 (標本数); F値 (有意確率)	
日本		. ( 0)	. ( 0)	2.8(10)	-4.0( 3)	1.2(13)	
韓国		4.0(10)	5.9(10)	8.2(10)	11.2( 5)	6.8(35); 28.31(<.0001)	
オーストラリア		-0.5(10)	-2.8(10)	-2.1(10)	1.1( 4)	-1.5(34); 6.19(0.0166)	
カナダ		0.1(10)	-5.2(10)	-4.7(10)	2.0( 4)	-2.6(34); 8.06(0.0068)	
アメリカ		-1.0(10)	-3.6(10)	-2.2(10)	-0.8( 4)	-2.1(34); 11.41(0.0015)	
イギリス		1.7(10)	-0.7(10)	-2.3(10)	-0.3( 5)	-0.4(35); 2.11(0.1534)	
ドイツ		. ( 0)	. ( 0)	-1.3( 9)	-2.2( 5)	-1.6(14); 5.48(0.0275)	
フランス		. ( 0)	. ( 0)	-2.5( 5)	-2.0( 5)	-2.3(10); 5.73(0.0260)	
イタリア		. ( 0)	-8.7(10)	-6.3(10)	-1.0( 5)	-6.2(25); 27.46(<.0001)	
スペイン		. ( 0)	. ( 0)	-1.4( 5)	2.8( 5)	0.7(10); 0.10(0.7494)	
デンマーク		4.3( 9)	-2.7(10)	-2.1(10)	2.1( 5)	0.0(34); 0.68(0.4140)	
フィンランド		9.9( 5)	7.4(10)	-1.2(10)	5.5( 5)	4.6(30); 3.82(0.0574)	
ノルウェー		5.9( 2)	8.8(10)	5.5(10)	15.0( 5)	8.5(27); 22.13(<.0001)	
スウェーデン		. ( 0)	. ( 0)	-2.7( 7)	2.6( 5)	-0.5(12); 0.81(0.3772)	

#### 4 総投資率

総投資（実物資本の蓄積）率はどうか、国民貯蓄率と並行的な観点から見てみよう（表4、図4参照）。日本の総投資率は国民貯蓄率の場合と同様、低下傾向にあるものの他の国に比し高いことが、国民貯蓄率の場合より明瞭である。韓国は例外として、近年ではスペイン、オーストラリアを除き、どの国より高い。

では制度部門別の寄与はどうか。日本は、政府、及び企業の寄与が例外的に大きい点で非

常に目立っている。ということは家計の役割は、それほど大きくないということである。家計の所得処分面での節約を企業・政府が資本蓄積のために大いに活用したと推察できる。

表4 総投資率

国名	70s	80s	90s	00s	全期間 平均(標本数); F値(有意確率)
日本	33.5(10)	29.5(10)	29.0(10)	25.1(4)	30.0(34)
韓国	26.9(10)	29.6(10)	35.6(10)	29.8(5)	30.6(35); 0.38(0.5377)
オーストラリア	26.3(10)	26.0(10)	22.6(10)	23.3(4)	24.8(34); 62.44(<.0001)
カナダ	23.0(10)	22.0(10)	19.5(10)	19.8(4)	21.3(34); 184.28(<.0001)
アメリカ	19.2(10)	19.3(10)	17.7(10)	19.0(4)	18.7(34); 361.92(<.0001)
イギリス	19.9(10)	18.5(10)	17.1(10)	16.6(5)	18.2(35); 358.18(<.0001)
ドイツ	24.5(10)	22.1(10)	22.1(10)	18.9(5)	22.4(35); 125.89(<.0001)
フランス	23.6(10)	20.6(10)	19.0(10)	19.2(5)	20.8(35); 189.60(<.0001)
イタリア	25.3(10)	22.5(10)	19.2(10)	19.6(5)	22.0(35); 122.12(<.0001)
スペイン	26.3(10)	22.9(10)	23.4(10)	26.6(5)	24.5(35); 64.85(<.0001)
デンマーク	24.1(10)	19.7(10)	18.8(10)	19.9(5)	20.7(35); 174.50(<.0001)
フィンランド	28.8(10)	26.7(10)	19.7(10)	19.2(5)	24.2(35); 33.10(<.0001)
ノルウェー	31.2(10)	26.9(10)	21.0(10)	18.1(5)	25.2(35); 20.71(<.0001)
スウェーデン	22.1(10)	20.7(10)	17.5(10)	16.7(5)	19.6(35); 211.75(<.0001)

表4h 家計の寄与

国名	70s	80s	90s	00s	全期間 平均(標本数); F値(有意確率)
日本	.(0)	7.7(10)	6.6(10)	4.9(4)	6.7(24)
韓国	6.3(5)	6.6(10)	7.8(10)	6.3(4)	6.9(29); 0.22(0.6383)
オーストラリア	10.9(10)	9.6(10)	8.5(10)	9.6(4)	9.7(34); 78.80(<.0001)
カナダ	6.9(10)	6.5(10)	5.9(10)	6.0(4)	6.4(34); 1.75(0.1911)
アメリカ	7.8(10)	7.4(10)	6.2(10)	7.0(4)	7.1(34); 1.95(0.1680)
イギリス	.(0)	5.2(3)	3.9(10)	4.8(5)	4.4(18); 58.07(<.0001)
ドイツ	(0)	.(0)	7.8(9)	6.9(4)	7.5(13); 4.67(0.0376)
フランス	9.0(2)	7.4(10)	5.8(10)	5.6(4)	6.6(26); 0.11(0.7428)
イタリア	.(0)	8.3(10)	6.9(10)	6.8(4)	7.5(24); 5.37(0.0250)
スペイン	.(0)	.(0)	5.5(5)	6.7(4)	6.0(9); 3.08(0.0890)
デンマーク	.(0)	4.7(9)	4.0(10)	5.3(3)	4.5(22); 56.11(<.0001)
フィンランド	9.2(5)	8.5(10)	5.3(10)	5.3(5)	7.0(30); 0.43(0.5158)
ノルウェー	9.5(2)	7.4(10)	4.3(10)	4.5(4)	5.9(26); 3.21(0.0794)
スウェーデン	.(0)	.(0)	1.6(7)	1.9(4)	1.7(11); 190.84(<.0001)

表4c 企業の寄与

国名	70s	80s	90s	00s	全期間 平均(標本数); F値(有意確率)
日本	.(0)	16.6(10)	16.7(10)	15.4(4)	16.5(24)
韓国	19.2(5)	18.7(10)	22.6(10)	18.1(4)	20.0(29); 34.63(<.0001)
オーストラリア	11.4(10)	13.3(10)	11.5(10)	11.4(4)	12.0(34); 159.73(<.0001)
カナダ	12.4(10)	12.5(10)	10.9(10)	11.2(4)	11.9(34); 173.83(<.0001)
アメリカ	8.8(10)	9.6(10)	9.1(10)	9.3(4)	9.2(34); 584.62(<.0001)
イギリス	.(0)	13.1(3)	11.3(10)	10.4(5)	11.3(18); 141.05(<.0001)
ドイツ	.(0)	.(0)	11.9(9)	10.7(4)	11.5(13); 119.59(<.0001)



フランス	10.7( 2)	10.6(10)	10.4(10)	10.7( 4)	10.5(26); 354.74(<.0001)
イタリア	. ( 0)	10.9(10)	9.7(10)	10.4( 4)	10.3(24); 320.34(<.0001)
スペイン	. ( 0)	. ( 0)	13.1( 5)	14.4( 4)	13.7( 9); 29.14(<.0001)
デンマーク	. ( 0)	13.0( 9)	13.2(10)	13.4( 3)	13.2(22); 63.57(<.0001)
フィンランド	15.4( 5)	14.6(10)	11.2(10)	11.1( 5)	13.0(30); 33.44(<.0001)
ノルウェー	14.9( 2)	17.0(10)	14.9(10)	12.1( 4)	15.3(26); 5.01(0.0298)
スウェーデン	. ( 0)	. ( 0)	11.0( 7)	11.9( 4)	11.3(11); 115.53(<.0001)

表4g 政府の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間
		平均 (標本数)				平均 (標本数); F値 (有意確率)
日本		. ( 0)	. ( 0)	5.7(10)	4.9( 3)	5.5(13)
韓国		4.0( 5)	4.3(10)	5.2(10)	5.6( 4)	4.8(29); 11.89(0.0013)
オーストラリア		4.0(10)	3.0(10)	2.6(10)	2.3( 4)	3.1(34); 121.16(<.0001)
カナダ		3.6(10)	3.0(10)	2.7(10)	2.5( 4)	3.0(34); 199.68(<.0001)
アメリカ		2.6(10)	2.3(10)	2.4(10)	2.6( 4)	2.5(34); 705.36(<.0001)
イギリス		4.2(10)	2.2(10)	2.0(10)	1.5( 5)	2.6(35); 71.35(<.0001)
ドイツ		. ( 0)	. ( 0)	2.3( 9)	1.6( 5)	2.1(14); 278.27(<.0001)
フランス		. ( 0)	. ( 0)	3.0( 5)	3.1( 5)	3.0(10); 167.39(<.0001)
イタリア		. ( 0)	3.4(10)	2.6(10)	2.4( 5)	2.9(25); 195.54(<.0001)
スペイン		. ( 0)	. ( 0)	3.2( 5)	3.3( 5)	3.2(10); 133.63(<.0001)
デンマーク		3.6( 9)	2.2(10)	1.8(10)	1.8( 5)	2.4(34); 164.97(<.0001)
フィンランド		3.7( 5)	3.6(10)	3.2(10)	2.8( 5)	3.3(30); 189.60(<.0001)
ノルウェー		4.6( 2)	3.5(10)	3.4(10)	2.8( 5)	3.4(27); 128.35(<.0001)
スウェーデン		. ( 0)	. ( 0)	3.5( 7)	3.1( 5)	3.4(12); 113.83(<.0001)

## 5 総投資率－総貯蓄率

総投資（実物資本の蓄積）率と総貯蓄率については既にみたが、その相対関係はどうか（表5、図5参照）。総投資率－総貯蓄率は資金過不足をGDPで相対化したものであるが（負は資金余剰、正は資金不足）、日本は経済全体として資金余剰が文字どおり持続している世界でも稀な経済である。ただし、その程度は傾向的に小さくなっている。平均では資金余剰が結構大きいノルウェー、スウェーデンも資金不足の時期があったが、日本の場合、資金不足の時期はない。

部門別構成の点でも日本経済は独特である。第一に家計の寄与が非常に大きいことである（イタリアだけが日本を上回る）。ただしその大きさは傾向的に小さくなっている。第二に部門別構成に構造変化が起っていることである。90年代以降、政府部門の資金不足が急増し、対照的に企業部門の資金余剰が急増している。日本の政府部門の資金不足の急増は他の国と正反対の方向であり、企業部門の資金余剰の大きさ、増加率の高さは同じ傾向の国の中でも印象的である<sup>8)</sup>

経済全体では安定した資金余剰、その部門構成における独自の大きな変化という点で日本

経済は世界的に稀であることが一目瞭然である。

表5 総投資率-総貯蓄率

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均(標本数)				平均(標本数); F値(有意確率)	
日本		-3.2(10)	-2.7(10)	-2.2(10)	-1.6(4)	-2.6(34);	
韓国		3.7(10)	-2.0(10)	-0.8(10)	-2.9(5)	-0.2(35); 8.67(0.0044)	
オーストラリア		2.2(10)	5.5(10)	4.4(10)	3.8(4)	4.0(34); 290.18(<.0001)	
カナダ		0.3(10)	1.4(10)	2.0(10)	-2.9(4)	0.7(34); 55.22(<.0001)	
アメリカ		0.1(10)	1.7(10)	1.9(10)	3.6(4)	1.5(34); 153.59(<.0001)	
イギリス		0.2(10)	1.0(10)	1.4(10)	1.7(5)	1.0(35); 93.07(<.0001)	
ドイツ		0.5(10)	-0.0(10)	0.6(10)	-0.9(5)	0.2(35); 60.00(<.0001)	
フランス		-1.7(10)	1.1(10)	-1.1(10)	-1.0(5)	-0.6(35); 30.13(<.0001)	
イタリア		-0.7(10)	-0.2(10)	-1.3(10)	0.1(5)	-0.6(35); 32.62(<.0001)	
スペイン		0.5(10)	1.4(10)	1.7(10)	3.8(5)	1.6(35); 117.72(<.0001)	
デンマーク		2.0(10)	2.7(10)	-1.5(10)	-2.8(5)	0.5(35); 43.02(<.0001)	
フィンランド		0.9(10)	1.4(10)	-1.3(10)	-6.8(5)	-0.6(35); 6.54(0.0128)	
ノルウェー		2.3(10)	-1.6(10)	-5.4(10)	-15.3(5)	-3.5(35); 0.72(0.3995)	
スウェーデン		-4.5(10)	0.2(10)	-1.7(10)	-5.9(5)	-2.5(35); 0.00(0.9852)	

表5h 家計の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均(標本数)				平均(標本数); F値(有意確率)	
日本		.(0)	-7.1(10)	-6.1(10)	-4.5(4)	-6.3(24)	
韓国		-6.5(5)	-6.1(10)	-8.0(10)	-1.2(4)	-6.2(29); 0.02(0.8889)	
オーストラリア		-4.9(10)	-3.1(10)	-0.0(10)	4.0(4)	-1.9(34); 37.04(<.0001)	
カナダ		-4.0(10)	-6.8(10)	-3.3(10)	1.0(4)	-4.0(34); 10.93(0.0017)	
アメリカ		-2.3(10)	-2.8(10)	-0.7(10)	2.4(4)	-1.4(34); 90.94(<.0001)	
イギリス		.(0)	1.2(3)	-2.4(10)	0.9(5)	-0.9(18); 89.72(<.0001)	
ドイツ		.(0)	.(0)	-3.3(9)	-4.2(4)	-3.6(13); 37.49(<.0001)	
フランス		-3.1(2)	-2.0(10)	-3.8(10)	-4.7(4)	-3.2(26); 57.51(<.0001)	
イタリア		.(0)	-16.3(10)	-10.5(10)	-4.3(4)	-11.9(24); 28.07(<.0001)	
スペイン		.(0)	.(0)	-3.2(5)	0.1(4)	-1.7(9); 53.00(<.0001)	
デンマーク		.(0)	0.4(9)	0.4(10)	2.3(3)	0.7(22); 146.00(<.0001)	
フィンランド		2.9(5)	2.6(10)	-1.1(10)	1.0(5)	1.1(30); 186.47(<.0001)	
ノルウェー		3.4(2)	2.9(10)	-1.2(10)	-1.7(4)	0.7(26); 129.98(<.0001)	
スウェーデン		.(0)	.(0)	-3.6(7)	-3.7(4)	-3.6(11); 20.95(<.0001)	

表5c 企業の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均(標本数)				平均(標本数); F値(有意確率)	
日本		.(0)	3.5(10)	2.3(10)	-3.1(4)	1.9(24)	
韓国		10.0(5)	6.1(10)	10.5(10)	4.8(4)	8.1(29); 50.15(<.0001)	
オーストラリア		4.6(10)	5.5(10)	2.3(10)	0.2(4)	3.7(34); 6.18(0.0160)	
カナダ		2.9(10)	2.9(10)	0.8(10)	-2.7(4)	1.6(34); 0.15(0.6968)	
アメリカ		0.2(10)	0.4(10)	-0.3(10)	-0.7(4)	0.0(34); 10.50(0.0020)	
イギリス		.(0)	2.0(3)	1.0(10)	0.0(5)	0.9(18); 1.22(0.2755)	
ドイツ		.(0)	.(0)	2.3(9)	2.1(4)	2.2(13); 0.11(0.7387)	
フランス		3.1(2)	2.5(10)	0.1(10)	1.2(4)	1.4(26); 0.47(0.4947)	
イタリア		.(0)	6.3(10)	2.6(10)	2.7(4)	4.2(24); 7.77(0.0077)	

スペイン	. ( 0)	. ( 0)	0.4 ( 5)	3.1 ( 4)	1.6 ( 9); 0.09 (0.7706)
デンマーク	. ( 0)	0.4 ( 9)	-2.8 (10)	-2.7 ( 3)	-1.5 (22); 16.26 (0.0002)
フィンランド	5.5 ( 5)	3.2 (10)	-1.6 (10)	-3.7 ( 5)	0.8 (30); 0.83 (0.3651)
ノルウェー	1.5 ( 2)	2.1 (10)	0.6 (10)	-0.6 ( 4)	1.1 (26); 1.29 (0.2609)
スウェーデン	. ( 0)	. ( 0)	-3.1 ( 7)	0.2 ( 4)	-1.9 (11); 11.72 (0.0017)

表5g 政府の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均 (標本数)				平均 (標本数); F値 (有意確率)	
日本		. ( 0)	. ( 0)	1.6 (10)	5.7 ( 3)	2.5 (13)	
韓国		-1.0 ( 5)	-2.0 (10)	-3.3 (10)	-5.9 ( 4)	-2.8 (29);	48.11 (<.0001)
オーストラリア		2.4 (10)	3.1 (10)	2.2 (10)	-0.4 ( 4)	2.2 (34);	0.15 (0.6984)
カナダ		1.4 (10)	5.2 (10)	4.5 (10)	-1.1 ( 4)	3.1 (34);	0.32 (0.5757)
アメリカ		2.2 (10)	4.1 (10)	2.9 (10)	1.9 ( 4)	3.0 (34);	0.30 (0.5837)
イギリス		1.3 (10)	1.5 (10)	2.9 (10)	0.8 ( 5)	1.8 (35);	0.83 (0.3681)
ドイツ		. ( 0)	. ( 0)	1.7 ( 9)	1.9 ( 5)	1.7 (14);	0.79 (0.3814)
フランス		. ( 0)	. ( 0)	2.5 ( 5)	2.3 ( 5)	2.4 (10);	0.01 (0.9346)
イタリア		( 0)	9.7 (10)	6.7 (10)	1.9 ( 5)	6.9 (25);	12.34 (0.0012)
スペイン		. ( 0)	. ( 0)	2.9 ( 5)	-0.5 ( 5)	1.2 (10);	1.22 (0.2815)
デンマーク		-2.1 ( 9)	2.0 (10)	1.1 (10)	-1.9 ( 5)	0.1 (34);	5.72 (0.0211)
フィンランド		-6.2 ( 5)	-4.3 (10)	1.5 (10)	-4.1 ( 5)	-2.7 (30);	16.81 (0.0002)
ノルウェー		-2.2 ( 2)	-5.6 (10)	-3.2 (10)	-11.8 ( 5)	-5.6 (27);	37.41 (<.0001)
スウェーデン		. ( 0)	. ( 0)	3.4 ( 7)	-1.5 ( 5)	1.4 (12);	0.55 (0.4678)

## 6 固定資本減耗率

固定資本減耗の比率が結構大きいことは、すでに第1章で総貯蓄と純貯蓄の差として言及した<sup>9)</sup>。では他国と比べるとどうか（表6、図6参照）。日本の動向は次の点で印象的である。1970年代後半から上昇傾向が非常に明白で、1990年代後半にはどの国より高い水準に達し、さらに上昇傾向は続くように見える。平均では結構高いフィンランドは1990年代前半に低下に転じたし、ノルウェーは上昇率が逡減し21世紀には低下している。

なぜ日本は、世界のどの国より固定資本減耗の割合が高く且つ急速に上昇しているのか、その経済的意味は何か。日本が蓄積している固定資本の質が悪いのか、帳簿上過大に評価しているのか、当事者の経済的動機は何か。動機はともあれ、なぜ法的、政治的に可能なのか。疑問は大きく膨らむ。日本の固定資本減耗は過小評価されていると言われてる。再取得価格ではなく取得価格で評価されているからである<sup>10)</sup>。したがって疑問は一層大きく膨らむ。考えられる要因は互いに両立しえるから、おそらくすべての要因が他国に比し好都合に働いているのだろう。ここでは制度部門別構成をみよう。

家計の寄与は大きく日本を上回るのはオーストラリアだけである。ただそれほど上昇していない。これに対し水準がもともと高く上昇も著しいのが企業部門、それ以上に1990年代以降上昇が激しいのが政府部門である。

表6 固定資本減耗率

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
						平均(標本数)	F値(有意確率)
日本		13.5(10)	14.5(10)	17.6(10)	19.7(4)	15.7(34)	
韓国		8.1(10)	10.1(10)	12.3(10)	13.8(5)	10.7(35);	80.55(<.0001)
オーストラリア		15.8(10)	15.8(10)	15.8(10)	15.7(4)	15.8(34);	0.06(0.8093)
カナダ		11.4(10)	12.1(10)	13.1(10)	13.5(4)	12.4(34);	60.95(<.0001)
アメリカ		10.0(10)	11.5(10)	11.2(10)	12.1(4)	11.0(34);	118.04(<.0001)
イギリス		11.2(10)	13.2(10)	12.0(10)	10.9(5)	11.9(35);	70.28(<.0001)
ドイツ		11.9(10)	13.9(10)	14.5(10)	14.9(5)	13.7(35);	20.59(<.0001)
フランス		10.5(10)	12.0(10)	12.4(10)	12.8(5)	11.8(35);	81.96(<.0001)
イタリア		12.7(10)	13.3(10)	13.0(10)	13.4(5)	13.1(35);	41.08(<.0001)
スペイン		12.0(10)	13.8(10)	13.0(10)	14.0(5)	13.1(35);	38.05(<.0001)
デンマーク		12.9(10)	14.3(10)	15.9(10)	15.8(5)	14.5(35);	6.43(0.0135)
フィンランド		14.8(10)	16.7(10)	18.3(10)	16.2(5)	16.6(35);	2.94(0.0909)
ノルウェー		16.0(10)	16.9(10)	16.2(10)	14.1(5)	16.0(35);	0.50(0.4798)
スウェーデン		10.3(10)	11.8(10)	11.9(10)	12.6(5)	11.5(35);	95.34(<.0001)

表6h 家計の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
						平均(標本数)	F値(有意確率)
日本		.(0)	4.4(10)	4.5(10)	4.6(4)	4.5(24)	
韓国		2.2(5)	2.0(10)	2.3(10)	4.0(4)	2.4(29);	167.35(<.0001)
オーストラリア		6.8(10)	5.8(10)	5.6(10)	5.9(4)	6.1(34);	86.02(<.0001)
カナダ		3.1(10)	3.0(10)	3.1(10)	2.9(4)	3.1(34);	2236.46(<.0001)
アメリカ		3.2(10)	3.5(10)	3.1(10)	3.2(4)	3.3(34);	690.61(<.0001)
イギリス		.(0)	2.8(3)	2.8(10)	3.3(5)	2.9(18);	701.48(<.0001)
ドイツ		.(0)	.(0)	3.9(9)	4.4(4)	4.1(13);	37.66(<.0001)
フランス		3.7(2)	3.7(10)	3.5(10)	3.3(4)	3.5(26);	491.57(<.0001)
イタリア		.(0)	4.1(10)	4.1(10)	4.3(4)	4.2(24);	61.16(<.0001)
スペイン		.(0)	.(0)	3.4(5)	3.9(4)	3.6(9);	165.84(<.0001)
デンマーク		.(0)	3.9(9)	4.0(10)	4.0(3)	4.0(22);	37.40(<.0001)
フィンランド		4.1(5)	4.4(10)	4.4(10)	4.0(5)	4.3(30);	12.52(0.0009)
ノルウェー		4.3(2)	4.0(10)	3.3(10)	2.8(4)	3.6(26);	63.77(<.0001)
スウェーデン		.(0)	.(0)	1.6(7)	1.8(4)	1.6(11);	3883.91(<.0001)

表6c 企業の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
						平均(標本数)	F値(有意確率)
日本		.(0)	8.9(10)	11.3(10)	12.6(4)	10.5(24)	
韓国		4.9(5)	7.1(10)	8.6(10)	8.1(4)	7.4(29);	51.57(<.0001)
オーストラリア		7.0(10)	7.8(10)	8.1(10)	7.9(4)	7.7(34);	94.73(<.0001)
カナダ		6.2(10)	7.0(10)	7.9(10)	8.6(4)	7.2(34);	102.25(<.0001)
アメリカ		5.5(10)	6.7(10)	6.7(10)	7.5(4)	6.4(34);	170.69(<.0001)
イギリス		.(0)	8.8(3)	8.1(10)	6.6(5)	7.8(18);	38.28(<.0001)
ドイツ		.(0)	.(0)	8.7(9)	8.8(4)	8.7(13);	16.69(0.0002)
フランス		6.8(2)	7.3(10)	8.0(10)	8.8(4)	7.8(26);	67.27(<.0001)
イタリア		.(0)	8.0(10)	7.7(10)	7.7(4)	7.8(24);	68.68(<.0001)
スペイン		.(0)	.(0)	7.7(5)	8.0(4)	7.9(9);	24.21(<.0001)
デンマーク		.(0)	8.8(9)	9.4(10)	9.9(3)	9.2(22);	13.06(0.0008)
フィンランド		10.2(5)	10.3(10)	11.4(10)	9.9(5)	10.6(30);	0.08(0.7826)

ノルウェー	10.8( 2)	10.8(10)	10.7(10)	9.5( 4)	10.6(26);	0.06(0.8015)
スウェーデン	. ( 0)	. ( 0)	7.9( 7)	8.6( 4)	8.2(11);	22.91(<.0001)

表6g 政府の寄与

国名	期間	70s	80s	90s	00s	全期間	
		平均 (標本数)				平均 (標本数) ; F値 (有意確率)	
日本		. ( 0)	. ( 0)	1.8(10)	2.5( 3)	1.9(13)	
韓国		1.1(10)	1.1(10)	1.3(10)	1.7( 4)	1.2(34); 48.38(<.0001)	
オーストラリア		2.0(10)	2.2(10)	2.1(10)	1.8( 4)	2.1(34); 2.90(0.0953)	
カナダ		2.1(10)	2.1(10)	2.1(10)	1.9( 4)	2.1(34); 4.70(0.0355)	
アメリカ		1.3(10)	1.3(10)	1.3(10)	1.4( 4)	1.3(34); 70.50(<.0001)	
イギリス		1.3(10)	1.3(10)	1.1(10)	1.0( 5)	1.2(35); 85.71(<.0001)	
ドイツ		. ( 0)	. ( 0)	1.7( 9)	1.6( 5)	1.7(14); 4.63(0.0413)	
フランス		. ( 0)	. ( 0)	2.6( 5)	2.5( 5)	2.6(10); 22.02(0.0001)	
イタリア		. ( 0)	1.2(10)	1.2(10)	1.3( 5)	1.2(25); 72.12(<.0001)	
スペイン		. ( 0)	. ( 0)	1.5( 5)	1.5( 5)	1.5(10); 12.14(0.0022)	
デンマーク		1.9( 9)	2.4(10)	2.4(10)	2.0( 5)	2.2(34); 6.66(0.0132)	
フィンランド		1.8( 5)	2.0(10)	2.5(10)	2.4( 5)	2.2(30); 5.11(0.0292)	
ノルウェー		2.1( 2)	2.0(10)	2.1(10)	1.9( 5)	2.1(27); 2.41(0.1287)	
スウェーデン		. ( 0)	. ( 0)	2.3( 7)	2.3( 5)	2.3(12); 10.86(0.0032)	

## 7 結び

以上の概観によるだけでも、他の多くの国と比べてとき日本経済の異常さは印象的である。大筋だけを具体的に挙げると、次のようなことになる。

①日本は世界で唯一、外国に対して資金を供給（貯蓄－投資＞0）し続けてきた。②日本の企業、及び政府による投資（実物資本の蓄積）の水準は、これまた世界でも例外的に高い。③日本の貯蓄は投資を上回って大きいから（なぜなら貯蓄－投資＞0）、日本の貯蓄水準は世界でも例外的に高いはずであるが、実際そうであることが確かめられる。制度部門別に見ると、これまでずっと家計部門が、近年は企業部門がその役目を担ってきた。④近年、政府部門の資金不足（貯蓄－投資＜0）の急増は異常であるが、他部門の余剰資金を大きく吸収しているのである。それでも尚経済全体では資金余剰であるほど、他部門、特に企業部門の資金余剰は大きいということになる。

最後に⑤固定資本の過小評価にもかかわらず、他国に比した場合の固定資本減耗の程度の大きさ、特に近年におけるその上昇率の高さは異常である。日本の固定資本は品質が低いのか、減耗分の市場時価と簿価の乖離（時価＜簿価）が甚だしいのか、当事者の動機、その背景は何か、それを許容する、あるいは誘導する経済的、政治的条件は何か、おそらくすべてであろうが、その追跡が最も興味深いと思われる。

### データ・ソース

以下、データ・ソース [1] から利用した表と変数名を具体的に示す。変数名の右の→の

右には、国際比較する変数の定義(第1節 技術的な事項を参照)に使う場合の変数名、言わば略称を付けた。

1. 経済全体について

**Table 1. GROSS DOMESTIC PRODUCT :EXPENDITURE APPROACH**

C. Gross fixed capital formation, total → gfcf

C. Gross domestic product (expenditure approach) → gdp

**Table 4. DISPOSABLE INCOME, SAVING AND NET LENDING/NET BORROWING**

C. Net national disposable income → nndi

C. Saving, net → sn

C. Consumption of fixed capital → cfc

2. 一般政府について

**Table 12. SIMPLIFIED GENERAL GOVERNMENT ACCOUNTS**

GG.Saving, net → ggsn

GG.consumption of fixed capital → ggcfc

GG.Gross fixed capital formation → gggfcf

3. 家計について

**Table 13. SIMPLIFIED ACCOUNTS FOR HOUSEHOLDS AND NPISH AND FOR CORPORATIONS**

HH.Disposable income, net → hhdi

HH.Saving, net → hhsn

HH.Consumption of fixed capital → hhcfc

HH.Gross fixed capital formation → hhgfcf

4. 企業について

**Table 13. SIMPLIFIED ACCOUNTS FOR HOUSEHOLDS AND NPISH AND FOR CORPORATIONS**

CORP.Saving, net → cosn

CORP.Consumption of fixed capital → cocfc

CORP.Gross fixed capital formation → cogfcf

次に適宜、参照したデータ・ソース [2], [3] について

1. 経済全体について

1. MAIN AGGREGATES

## RELATIONS AMONG ACCOUNTING AGGREGATES

- 1. Gross Domestic Product → gdp
- 6. Consumption of fixed capital → cfc
- 12. National Disposable Income → nndi
- 15. Net Saving → sn

## CAPITAL TRANSACTIONS OF THE NATION

- 17. Gross fixed capital formation → gfcf

2. 政府について

## 6. ACCOUNTS FOR GENERAL GOVERNMENT

## CAPITAL ACCUMULATION ACCOUNT

- 1. Consumption of fixed capital → ggfcf
- 2. Net Saving → ggsn
- 10. Gross fixed capital formation → gggfcf

3. 家計について

## 8. ACCOUNTS FOR HOUSEHOLDS AND PRIVATE UNINCORPORATED ENTERPRISES

## CAPITAL ACCUMULATION ACCOUNT

- 1. Consumption of fixed capital → hhfcf
- 4. Net Saving → hhsn
- 11. Gross fixed capital formation → hhgfcf

4. 企業について

## 7. ACCOUNTS FOR NON-FINANCIAL AND FINANCIAL CORPORATE AND QUASI-CORPORATE ENTERPRISES

## CAPITAL ACCUMULATION ACCOUNT

- 1. Consumption of fixed capital → cocfc
- 2. Net Saving → cosn
- 9. Gross fixed capital formation → cogfcf

最後に同じく適宜、参照したデータ・ソース [4] について、

- 1. 経済全体について

Table 1. Gross domestic product: expenditure approach

- 9. Gross fixed capital formation → gfcf

Table 4. Disposable income, saving and net lending/net borrowing

- 1. Gross domestic product → gdp
- 12. Net national disposable income → nndi
- 15. Saving, net → sn
- 21. Consumption of fixed capital → cfc

2. 政府について

Table 12. Simplified general government accounts

- 39. Saving, net → ggsn
- 40. Consumption of fixed capital → ggfc
- 47. Gross fixed capital formation → ggfcf

3. 家計について

Table 13. Simplified accounts for households and NPISH and for corporations

- 19. Saving, net → hhsn
- 20. Consumption of fixed capital → hhfc
- 24. Gross fixed capital formation → hhgfcf

4. 企業について

Table 13. Simplified accounts for households and NPISH and for corporations

- 44. Saving, net → cosn
- 45. Consumption of fixed capital → cocfc
- 49. Gross fixed capital formation → cogfcf

注

- 1) *The Economist* [4]、[6] は、世界な観点から近年の先進資本主義国における貯蓄率低下の意味を扱っている。
- 2) 日本の貯蓄を本格的に考える場合、問題の性質からして参照すべき研究は非常に多いが、本稿では Hayashi [19]、植松・小川 [2]、ホリオカ・他 [20]、間々田 [21]、橘木 [13]、[14] などを参照した。
- 3) 須田 [11] は国内の制度部門別貯蓄投資バランスが外国との関係、特に経常収支に与えた影響をテーマとしている。
- 4) 大山・吉田 [8] は、テーマは最適貯蓄理論を基準にすれば日本の貯蓄率は高すぎるかどうかの検証であるが、主要国における本稿で扱う変数のグラフも多数含んでいる。
- 5) 土地購入（純）は経済全体ではゼロであるから、総資本と総固定資本の違いは在庫品増加（純）であり、本稿の趣旨からしても捨象してよいだろう。もちろん土地の問題は、部門間の土地取引の問題を対象とするときは非常に重要である。
- 6) 総研データベース部『生活と貯蓄 関連統計』では「総貯蓄率」と呼ばれている係数を総投資率と言い換える。（貯蓄+固定資本減耗）／（可処分所得+固定資本減耗）を総貯蓄率と呼ぶ場合もあり、これと区別するためである。より実質的な理由は貯蓄は金融資産の購入、自己資金の増加であるが、総



固定資本形成は資金調達方法は自己資金によるとは限らない実物資産の購入であるという点を言葉の上でも区別することである。

- 7) 日本について、概念的には家計貯蓄率にほぼ対応しているはずの「家計調査」の黒字率とのズレは大きく、この広義の統計上の不突合の原因は国民的関心にまでなった。これについては橋本 [18]、『平成15年版 経済財政白書』を参照。
- 8) 企業部門における最近の資金余剰傾向は世界的なようである。*The Economist* [5] 参照。日本の場合、その程度が極端なのである。
- 9) 石川 [1] は固定資本減耗の重要性を強調している。
- 10) Hayashi [19] を参照。

#### 参考文献

- [1] 石川達哉（2002年6月）「貯蓄・投資におけるグロスとネット」ニッセイ基礎研究所
- [2] 植松忠博・小川一夫（2004年）『日本経済論』（ミネルヴァ書房）
- [3] ウォルフレン、カレル・フォン（2005年9月12日）『朝日新聞』
- [4] *The Economist* (Sept. 24th 2005) "A survey of world economy: The great thrift shift"
- [5] ——— (July 9th 2005) "The corporate savings glut"
- [6] ——— (April 9th 2005) "Special report: The economics of saving"
- [7] 榎本裕洋（2005年8月）「日本の貯蓄」丸紅経済研究所
- [8] 大山 剛・吉田孝太郎（1999年12月）「日本の貯蓄は過剰なのか：あるいは欧米主要国の貯蓄が過少なのか」日本銀行調査統計局 Working Paper 99-5.
- [9] 佐藤真人・中谷 武・菊本義治・北野正一（2002年）『日本経済の構造改革』桜井書店
- [10] 信金中央金庫総合研究所（2005年8月）「資金の流れの構造変化と金融機関への影響」『金融調査情報』
- [11] 須田美矢子（2003年）「国際貿易」[14] 橋木俊詔 [編]（2003年）第2章所収
- [12] 綜研データベース部『生活と貯蓄 関連統計』各年
- [13] 橋木俊詔（2004年）『家計からみる日本経済』岩波新書
- [14] 橋木俊詔 [編]（2003年）『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会、特に第7章、橋木俊詔「家計」
- [15] 内閣府（2003年）『平成15年版 経済財政白書』
- [16] 日本銀行統計局（2005年3月）「資金循環統計からみた80年代以降のわが国の金融構造」『経済統計季報』
- [17] 村松岐夫・奥野正寛（2002年）『平成バブルの研究（上）』東洋経済新報社、特に第5章、深尾京司「日本の貯蓄過剰と「バブル」の発生」
- [18] 橋本紀子（2004年）『変わりゆく社会と家計の消費行動』（関西大学出版部）
- [19] Hayashi, Fumio (1997), *Understanding Saving: Evidence from the United States and Japan*, MIT Press
- [20] ホリオカ / 井原 / 越智 / 南部（1999年12月）「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」『フィナンシャル・レビュー』第25巻、大蔵省財政金融研究所
- [21] 間々田孝夫（1999年12月）「日本の貯蓄率と文化・社会的要因」『フィナンシャル・レビュー』第25巻、大蔵省財政金融研究所

図2 家計貯蓄率

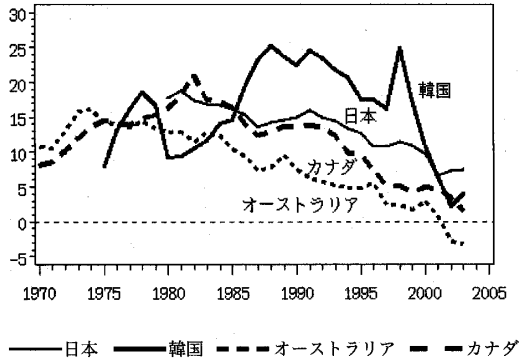


図3 国民貯蓄率

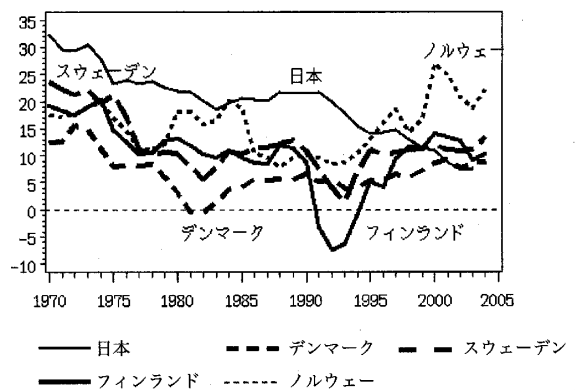
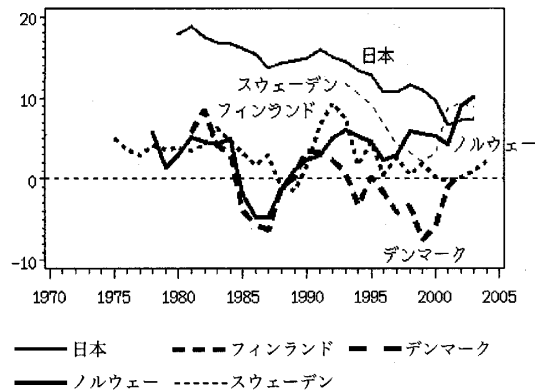
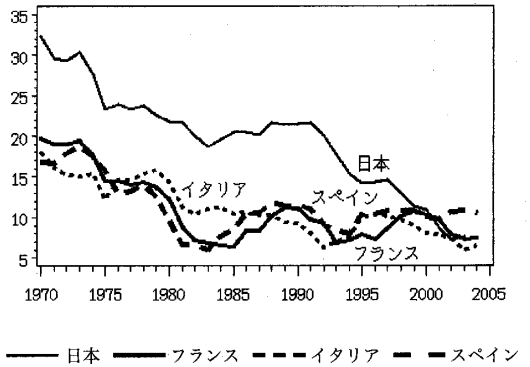
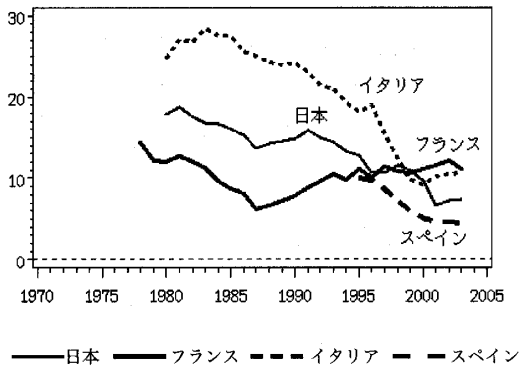
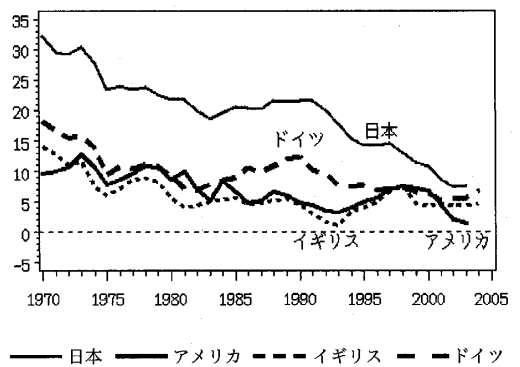
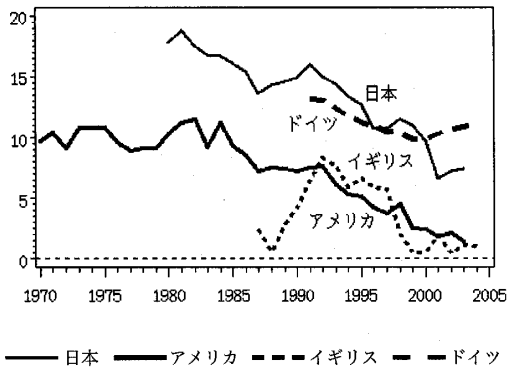
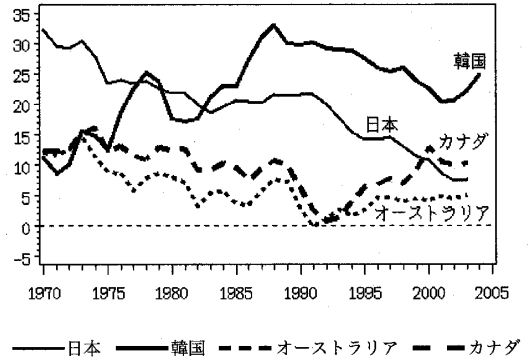


図3h 家計の寄与

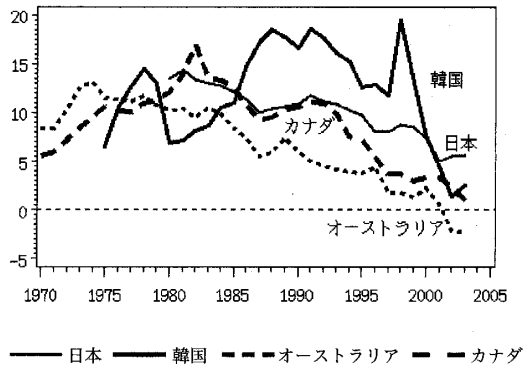


図3c 企業の寄与

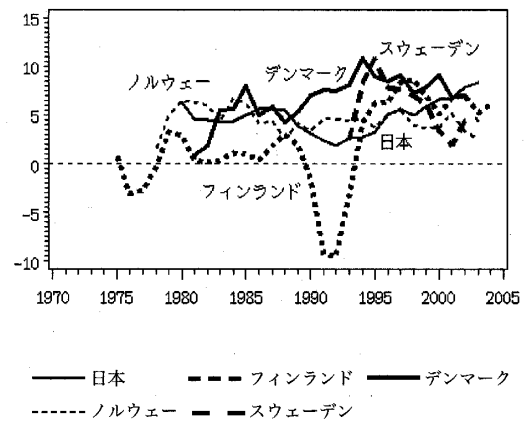
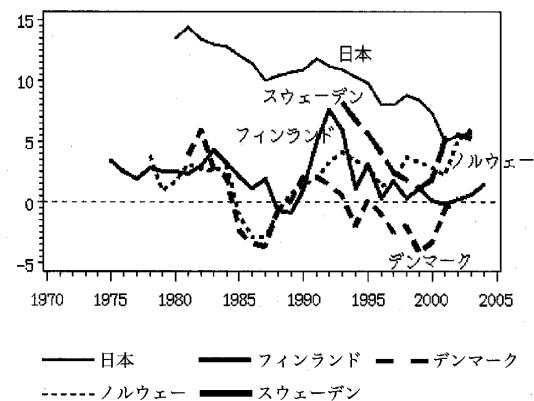
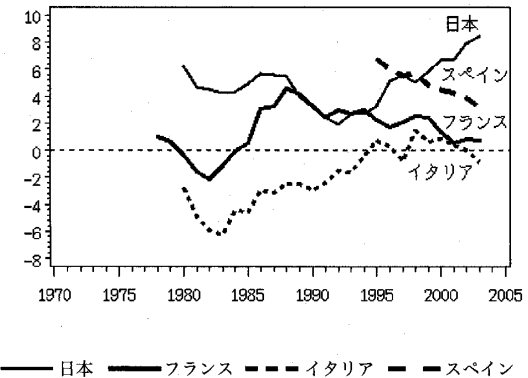
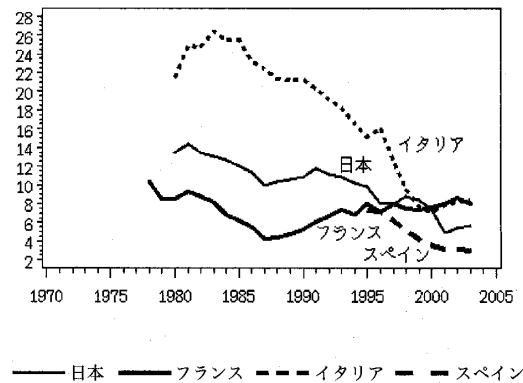
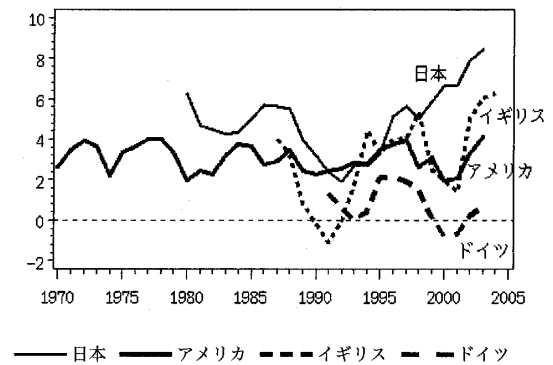
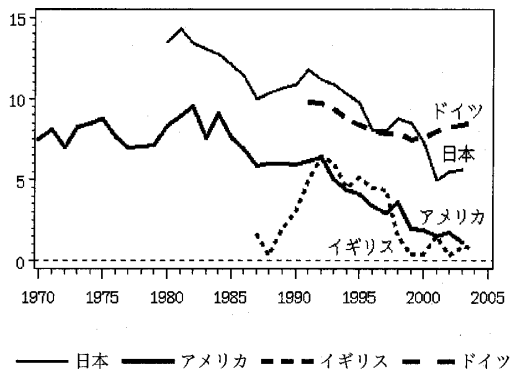
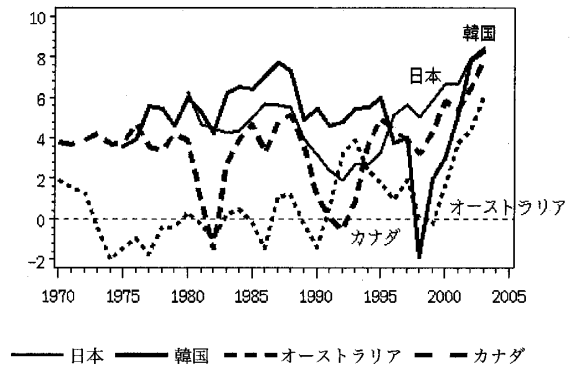


図3g 政府の寄与

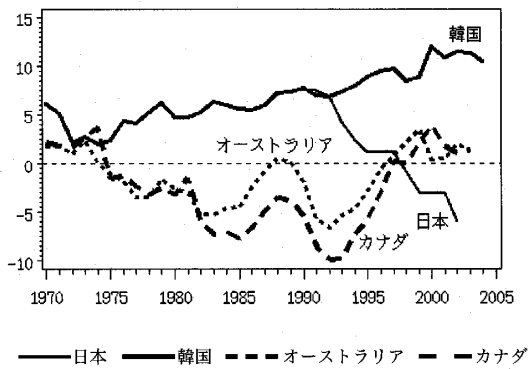


図3g 政府の寄与 2

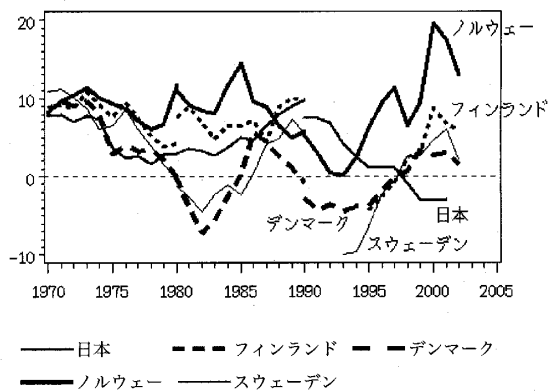
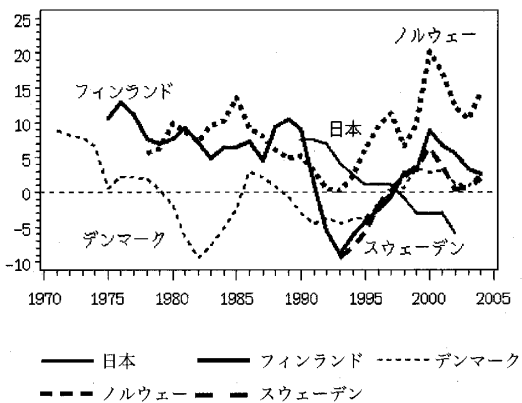
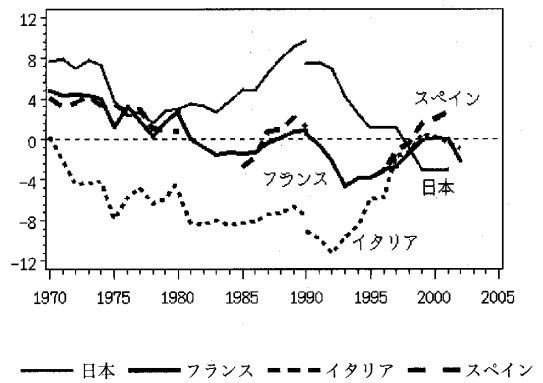
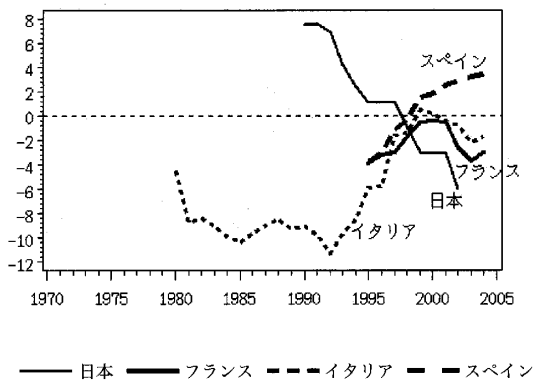
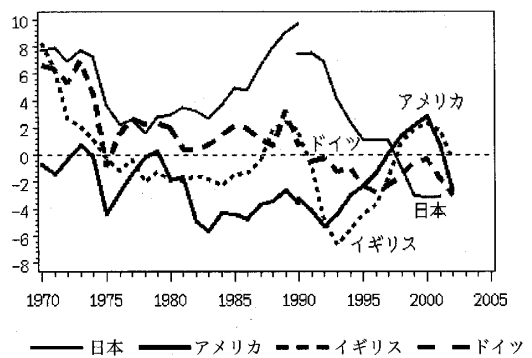
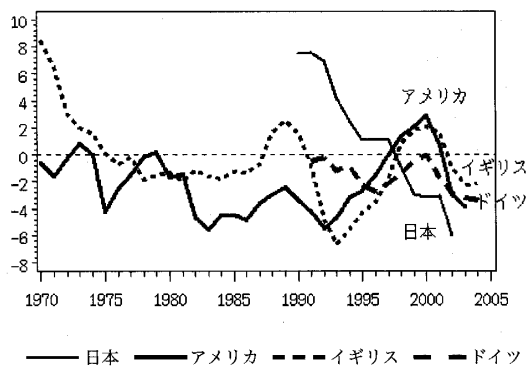
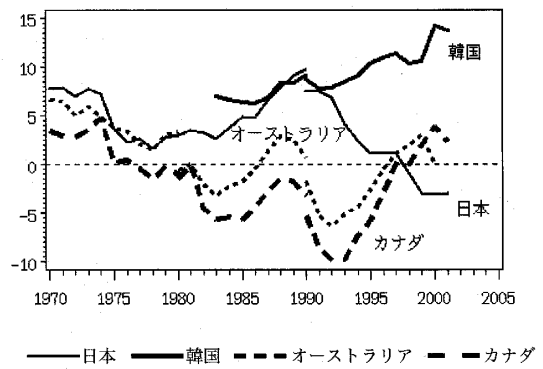


図4 総投資率

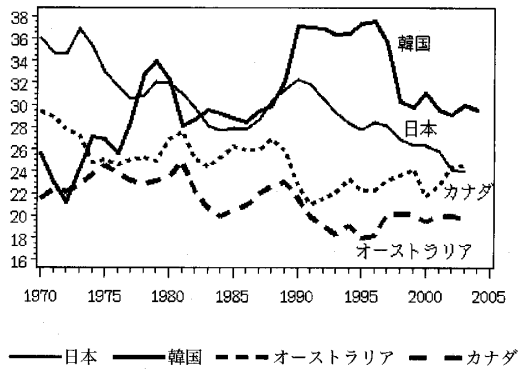


図4h 家計の寄与

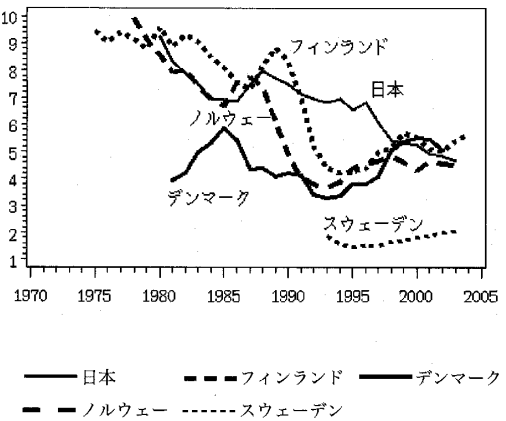
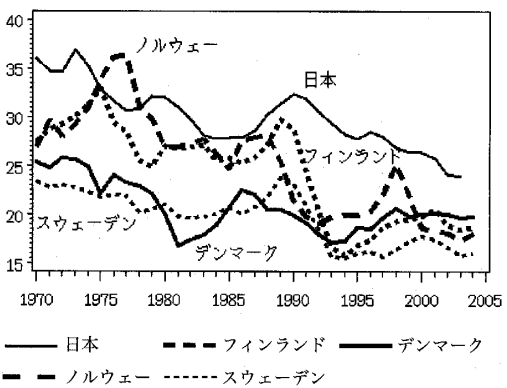
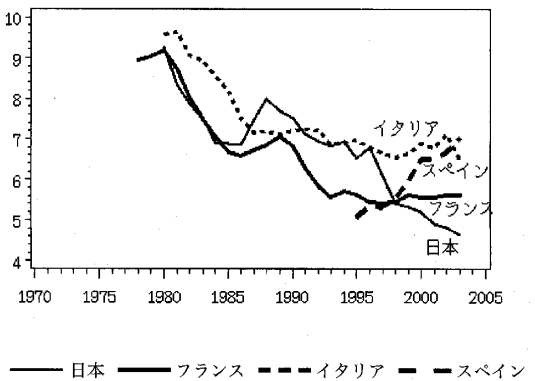
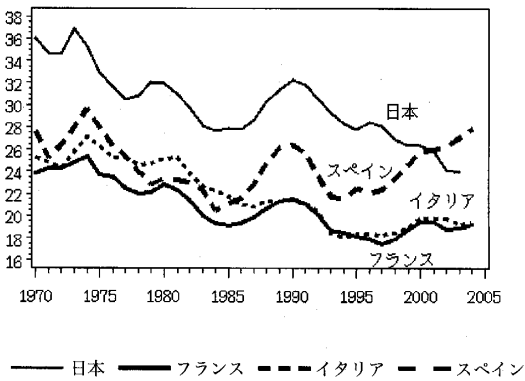
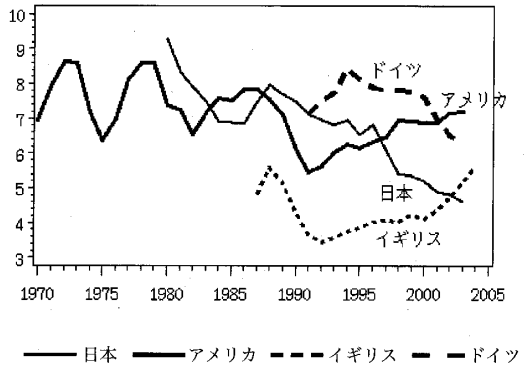
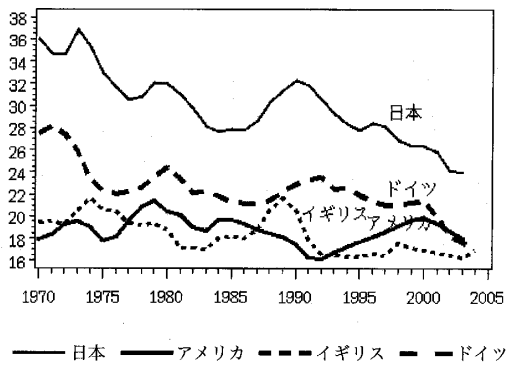
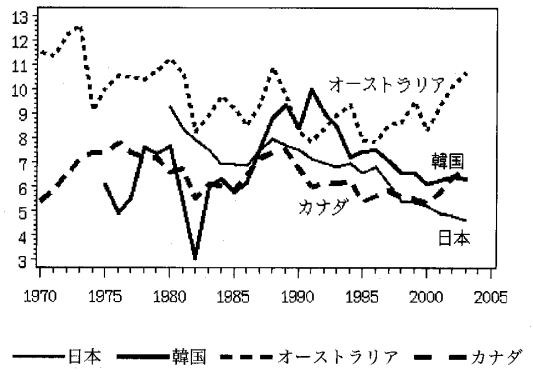
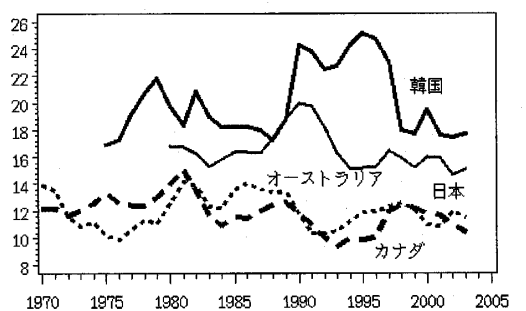
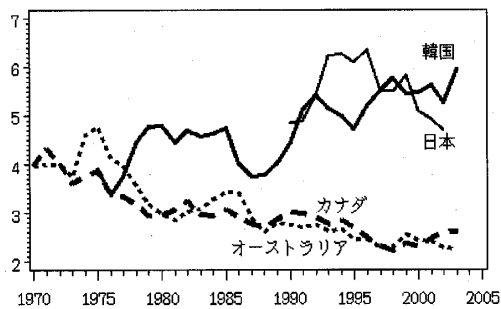


図4c 企業の寄与

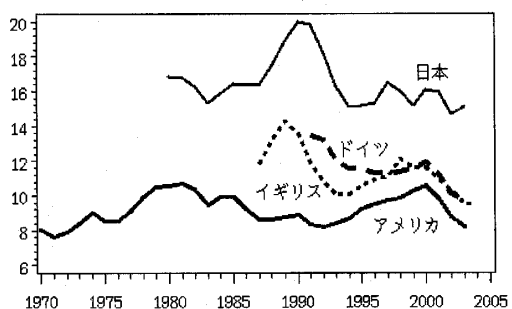


——日本 ——韓国 - - - オーストラリア - - - カナダ

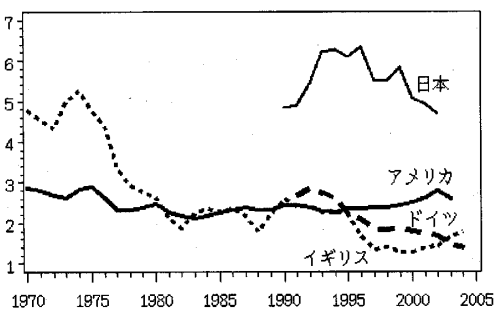
図4g 政府の寄与



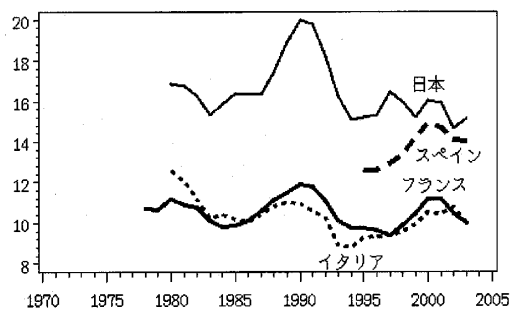
——日本 ——韓国 - - - オーストラリア - - - カナダ



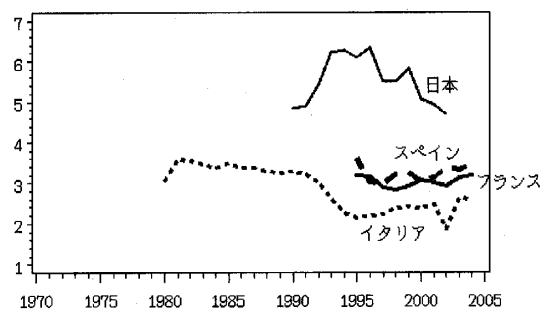
——日本 ——アメリカ - - - イギリス - - - ドイツ



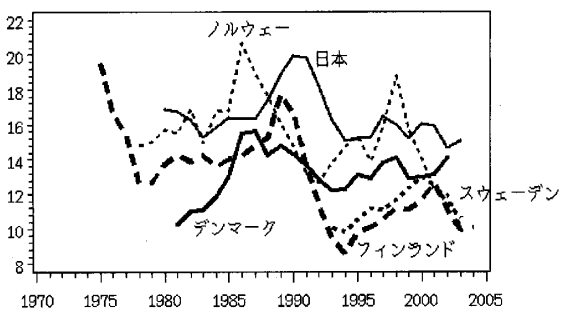
——日本 ——アメリカ - - - イギリス - - - ドイツ



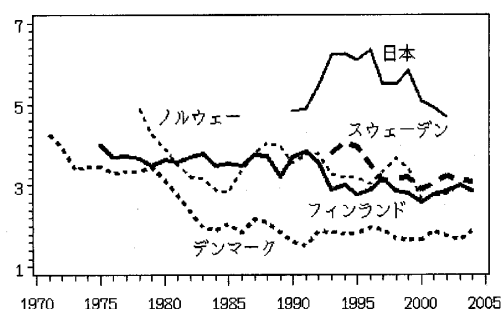
——日本 ——フランス - - - イタリア - - - スペイン



——日本 ——フランス - - - イタリア - - - スペイン



——日本 ——フィンランド ——デンマーク  
- - - スウェーデン - - - ノルウェー



——日本 ——フィンランド ——デンマーク  
- - - ノルウェー - - - スウェーデン

図4g 政府の寄与 2

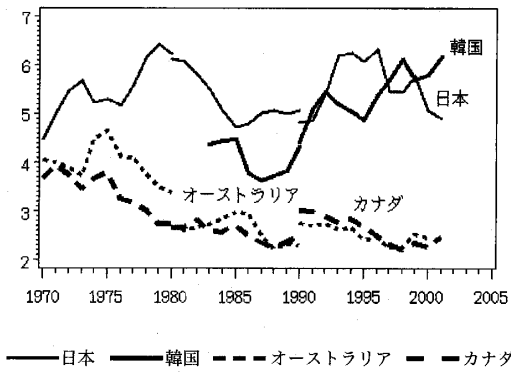


図5 総投資率－総貯蓄率

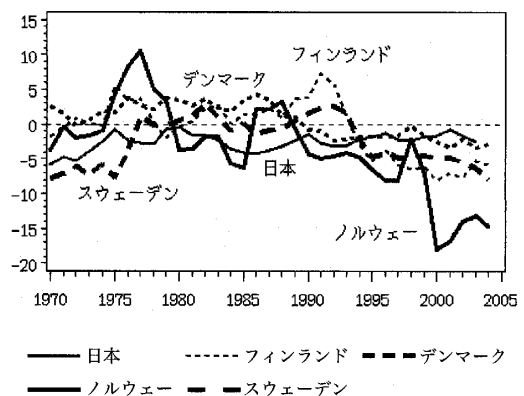
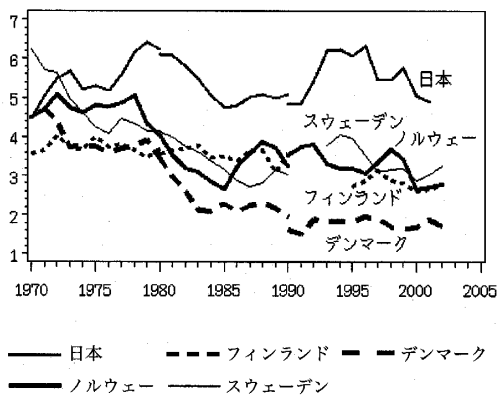
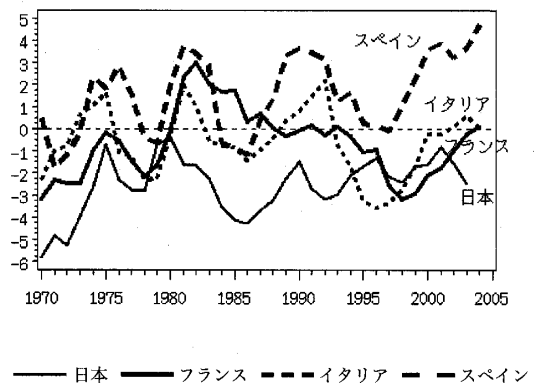
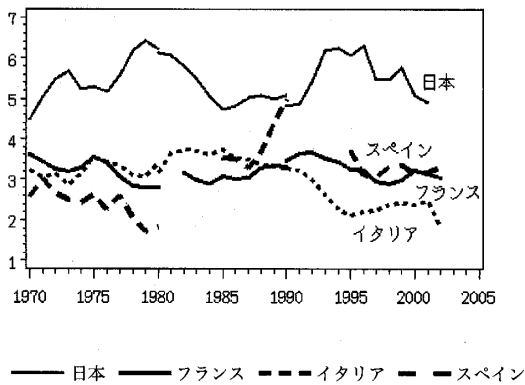
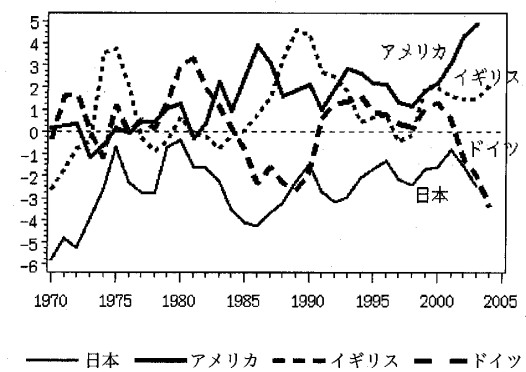
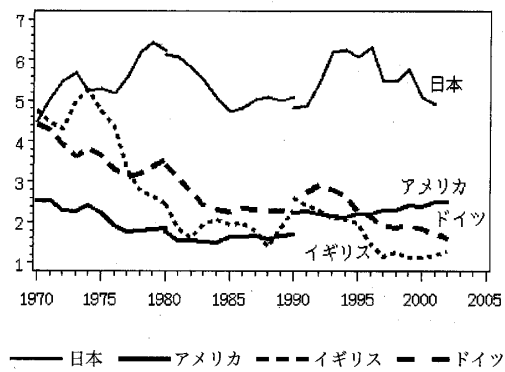
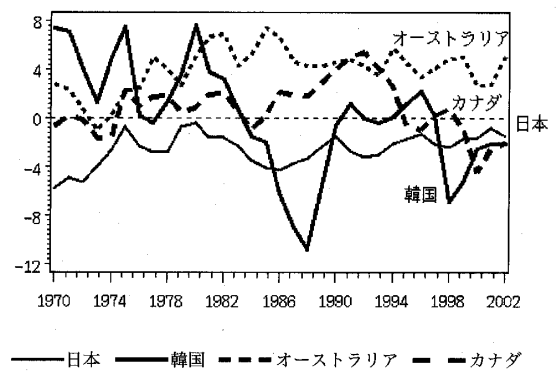


図5h 家計の寄与

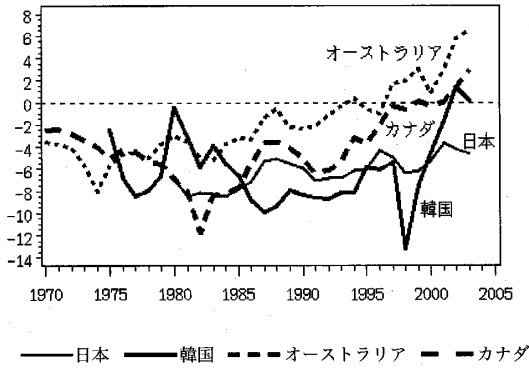


図5c 企業の寄与

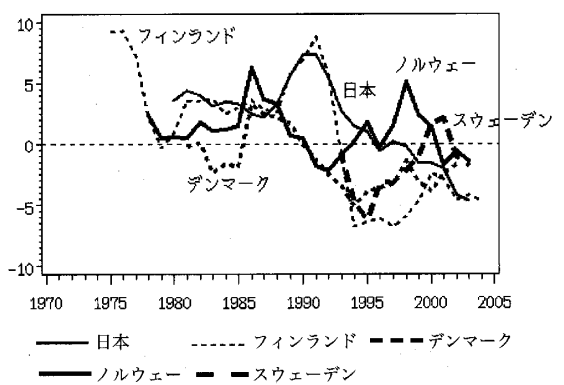
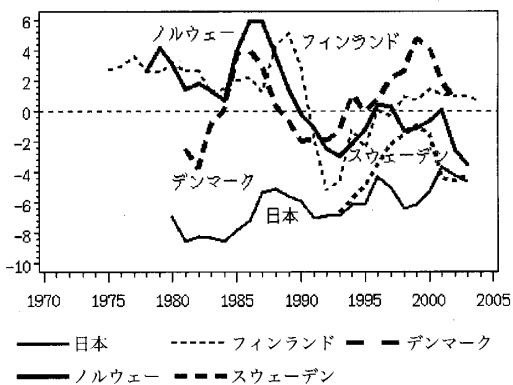
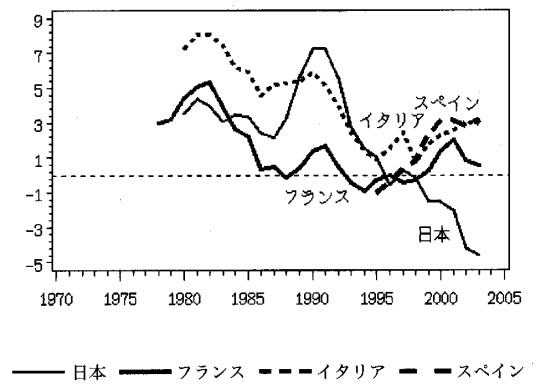
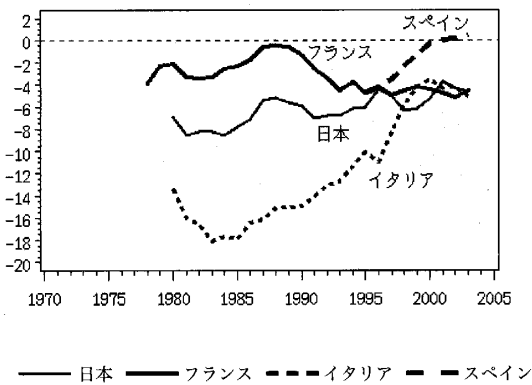
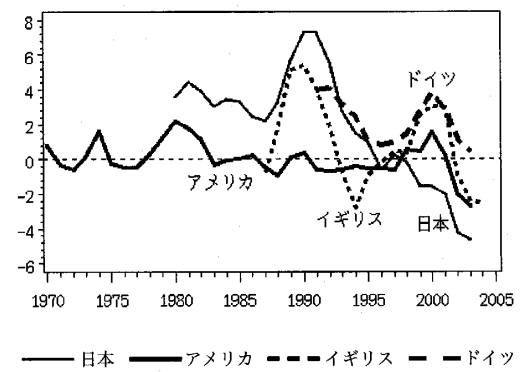
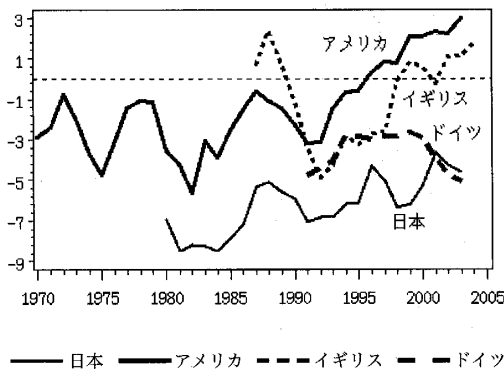
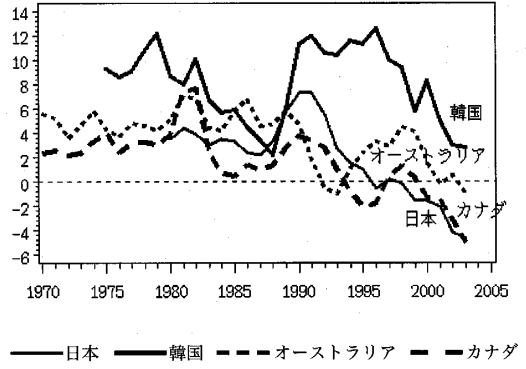




図5g 政府の寄与

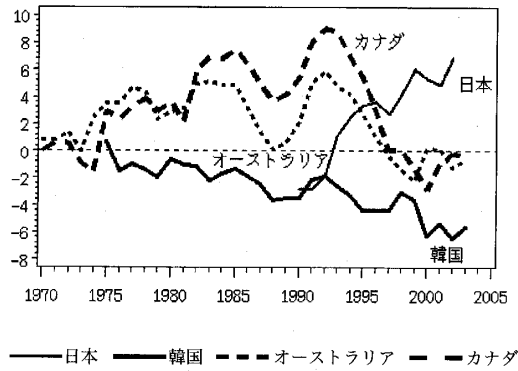


図5g 政府の寄与 2

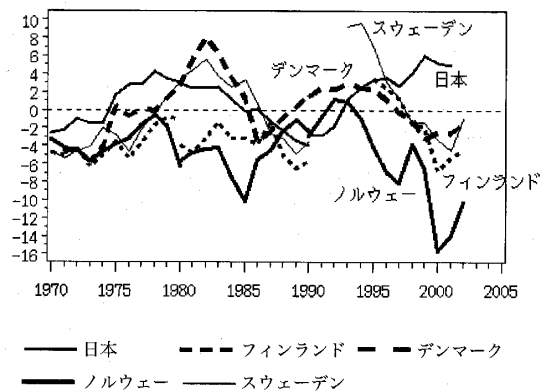
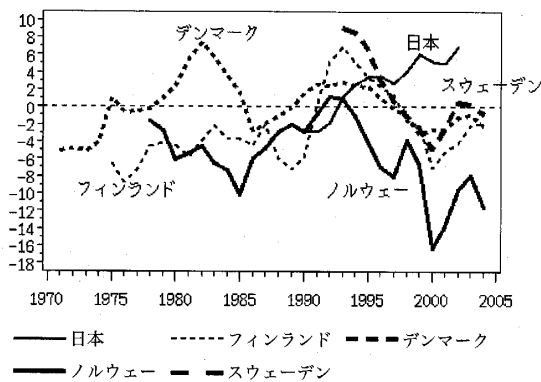
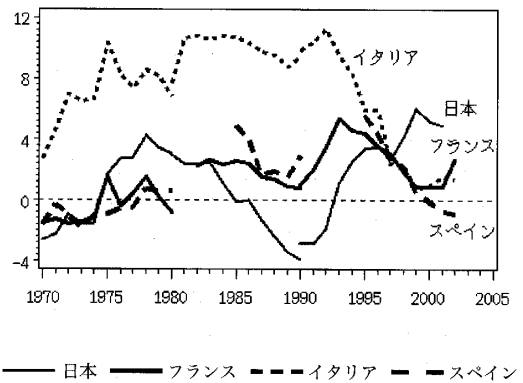
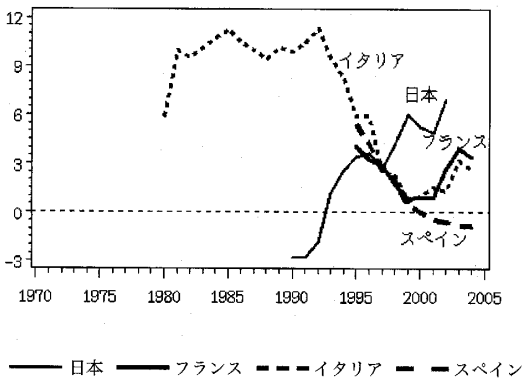
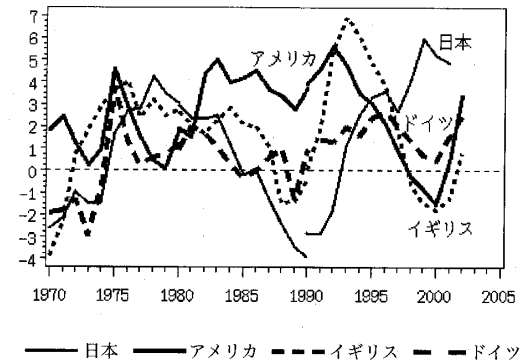
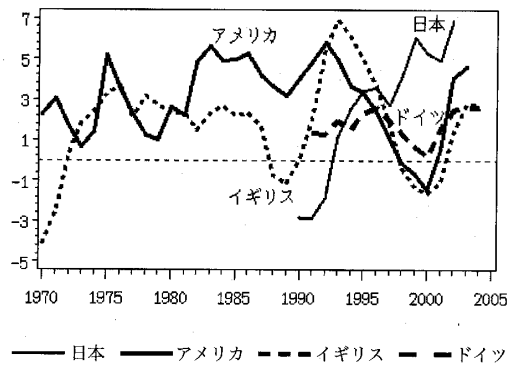
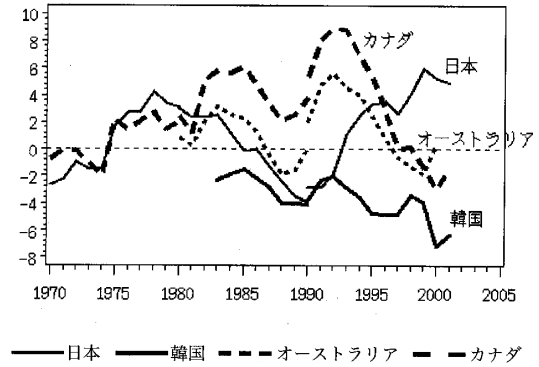


図6 固定資本減耗率

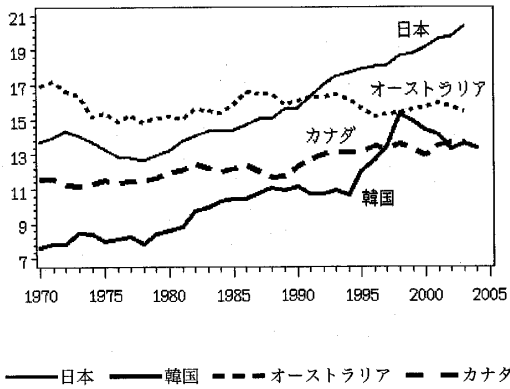


図6h 家計の寄与

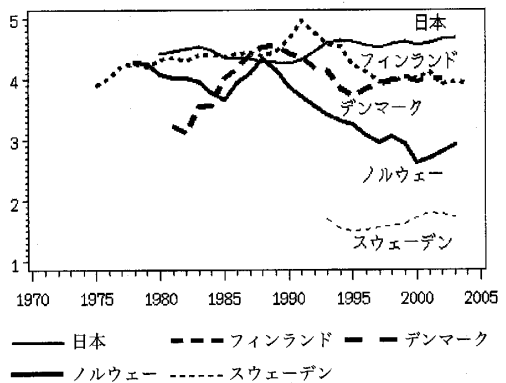
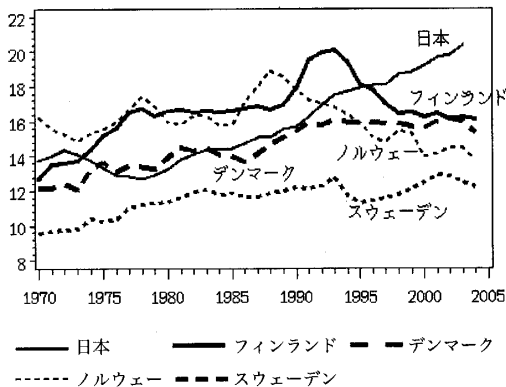
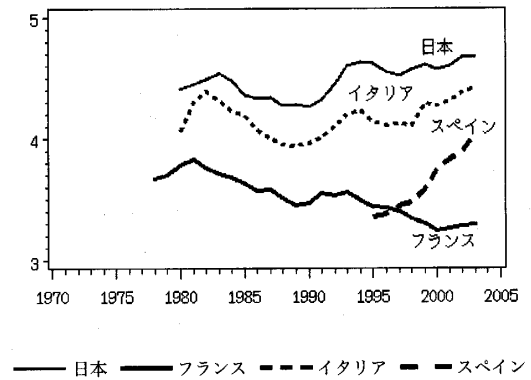
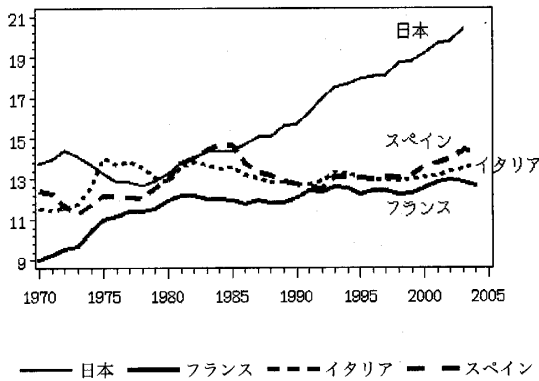
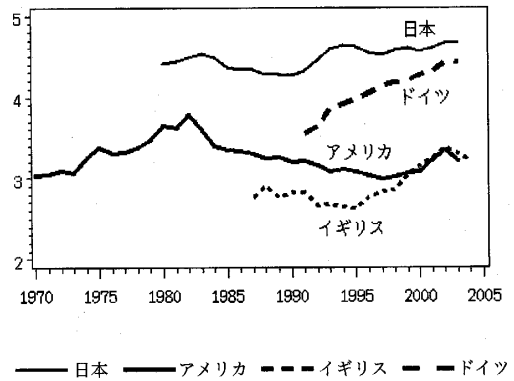
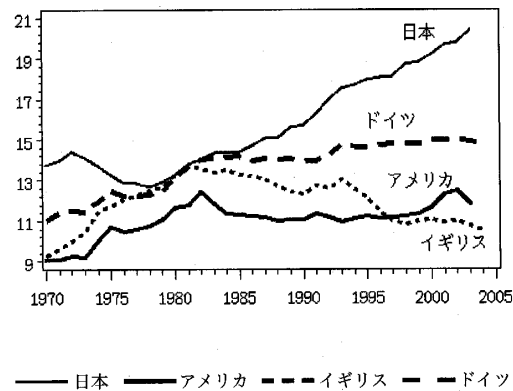
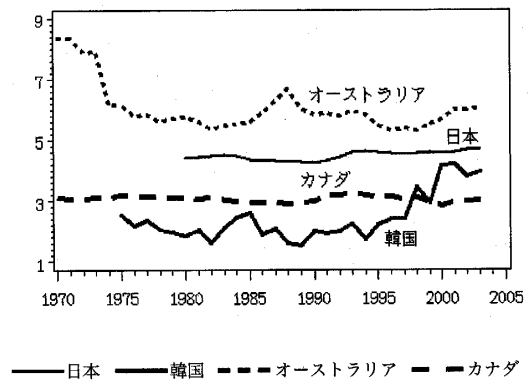
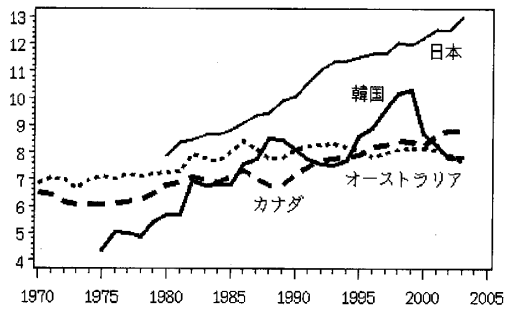
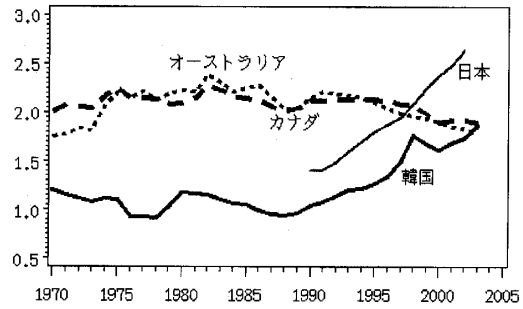


図6c 企業の寄与

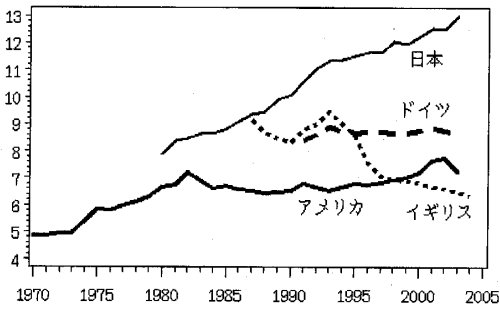


——日本 ——韓国 - - - オーストラリア - - - カナダ

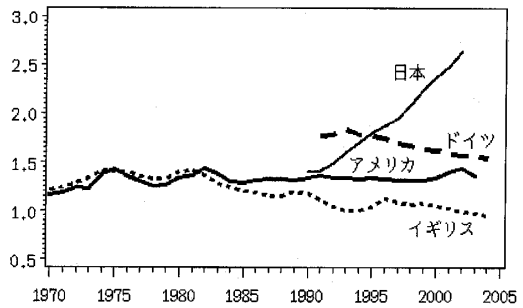
図6g 政府の寄与



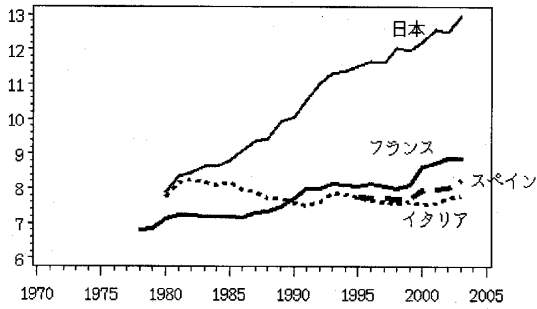
——日本 ——韓国 - - - オーストラリア - - - カナダ



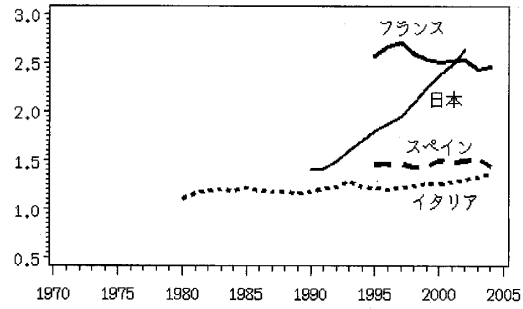
——日本 ——アメリカ - - - イギリス - - - ドイツ



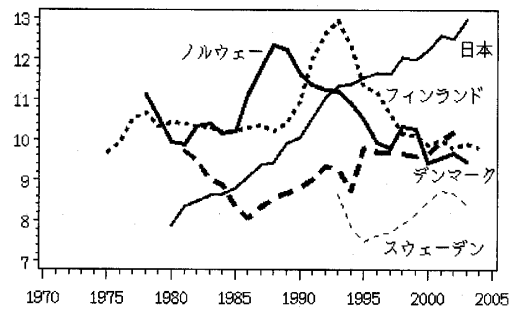
——日本 ——アメリカ - - - イギリス - - - ドイツ



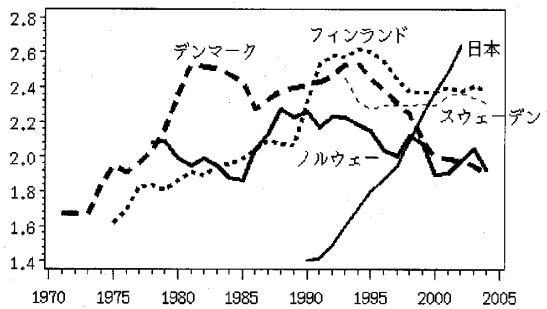
——日本 ——フランス - - - イタリア - - - スペイン



——日本 ——フランス - - - イタリア - - - スペイン



——日本 ——フィンランド - - - デンマーク  
——ノルウェー - - - - スウェーデン



——日本 ——フィンランド - - - デンマーク  
——ノルウェー - - - - スウェーデン

図6g 政府の寄与2

